

令和 6 年度当初予算（案）

概 要

令和 6 年 2 月

つ く ば 市

目 次

1	予算編成の考え方	-----	1
2	予算（案）の規模	-----	2
3	一般会計予算（案）	-----	3
	（1）歳入 款別		
	①市税	-----	4
	②地方譲与税～地方特例交付金	-----	5
	③地方交付税		
	④国庫支出金	-----	6
	⑤県支出金		
	⑥繰入金		
	⑦市債		
	（2）歳出 款別	-----	7
	①議会費		
	②総務費		
	③民生費	-----	8
	④衛生費		
	⑤労働費		
	⑥農林水産業費		
	⑦商工費	-----	9
	⑧土木費		
	⑨消防費		
	⑩教育費		
	⑪公債費		
	（3）歳出 性質別	-----	10
	①義務的経費（人件費・扶助費・公債費）	-----	11
	②物件費		
	③維持補修費		
	④補助費等	-----	12
	⑤投資及び出資金		
	⑥繰出金		
	⑦投資的経費（補助事業費・単独事業費）		
4	国民健康保険特別会計予算（案）	-----	13
5	後期高齢者医療特別会計予算（案）	-----	14
6	作岡財産区特別会計予算（案）	-----	15
7	つくば市等公平委員会特別会計予算（案）		
8	介護保険事業特別会計予算（案）	-----	16
9	水道事業会計予算（案）	-----	17
10	下水道事業会計予算（案）	-----	19
11	市債現在高見込額	-----	21
12	基金残高見込み一覧	-----	22
	（別添） 令和6年度当初予算（案）の主な事業の概要		

1 予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した令和6年1月の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としています。

このような状況を踏まえ、政府は、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

当市において、歳入面では、つくばエクスプレス沿線への子育て世帯を中心とした転入が続いており、人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増加により、税収は本年度を上回ると見込んでいます。しかし、不安定な海外情勢を要因としたエネルギー価格・物価高騰などの影響が継続していることから、税収の動向をより一層注視していく必要があります。

歳出面では、児童生徒の急増による小・中学校、給食センター等の整備を着実に進めるとともに、保育所や児童クラブ等の整備など安心できる子育て環境の充実を進めていきます。また、持続可能で包摂的な都市づくりを目指すために、観光資源の活用や企業支援など地域産業の振興に取り組むとともに、公共施設の老朽化対策やバリアフリー化、再生可能エネルギー利用の促進を、中長期的な視野に立ち取り組んでいきます。

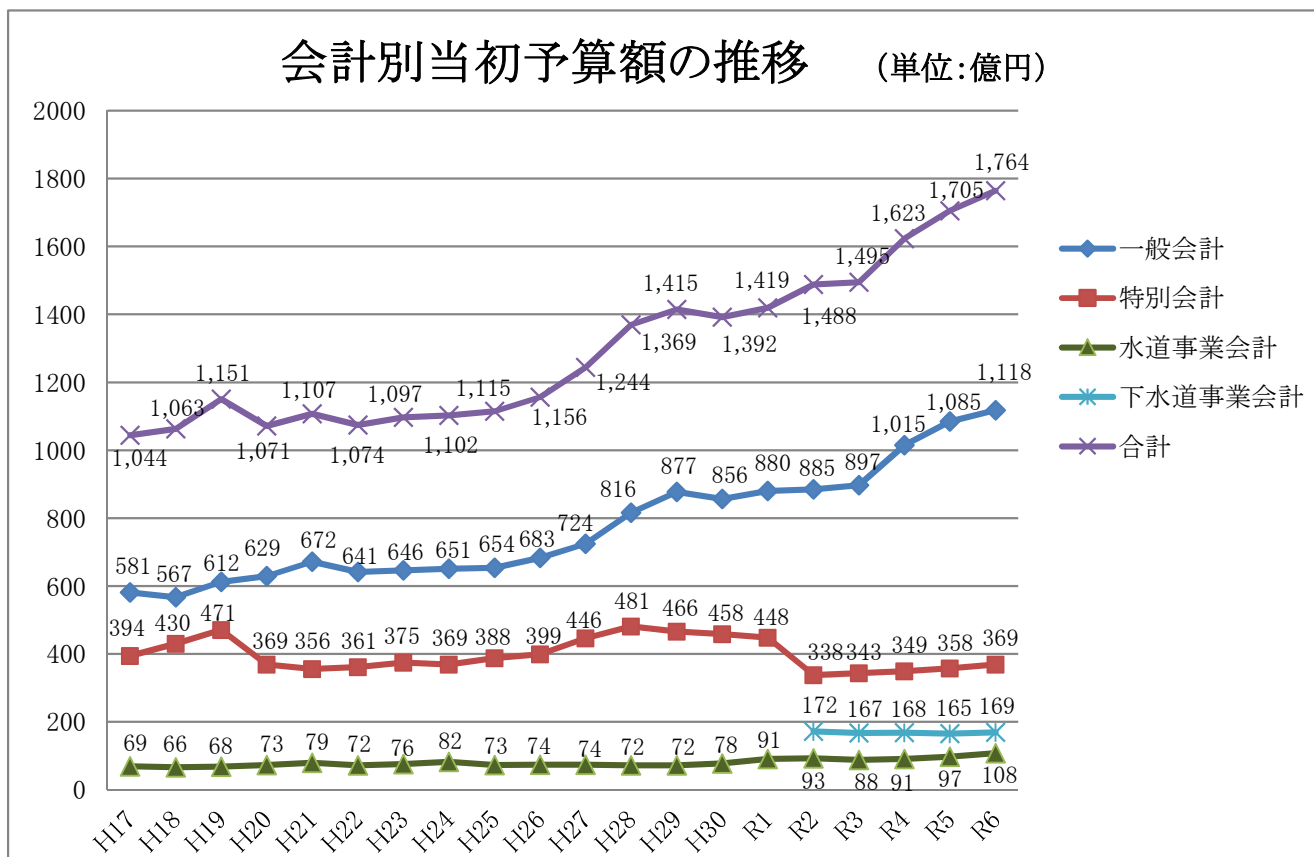
さらに、既存施設のリノベーションなど交流拠点の再整備による地域のたまり場づくりや先端的な科学技術を市民生活に活かす取組、高齢者の健康づくりや児童生徒の居場所づくり、市民が必要としている様々な支援など「市民の多様な幸せづくり」をテーマに掲げ、予算を編成しました。

令和6年度当初予算編成に当たっては、全職員が経験や知識を最大限に活かし、つくば市未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、つくば市戦略プランにおける施策を推進し、「市長公約事業のロードマップ」における6つの柱に重点的かつ優先的に対応しました。

2 予算（案）の規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	111,804,000	108,510,000	3,294,000	3.0	
特 別 会 計	国民健康保険	19,067,840	18,788,042	279,798	1.5
	後期高齢者医療	3,094,366	2,526,010	568,356	22.5
	作岡財産区	115	115	0	0.0
	公平委員会	1,035	982	53	5.4
	介護保険事業	14,722,201	14,490,918	231,283	1.6
	小 計	36,885,557	35,806,067	1,079,490	3.0
合 計（一般・特別）	148,689,557	144,316,067	4,373,490	3.0	
水 道 事 業 会 計	10,762,574	9,681,943	1,080,631	11.2	
下 水 道 事 業 会 計	16,934,685	16,511,295	423,390	2.6	
総 計	176,386,816	170,509,305	5,877,511	3.4	



3 一般会計予算（案）

(1) 歳入 款別

総額 1,118億400万円、前年度比 32億9,400万円（3.0%）増

（単位：千円、%）

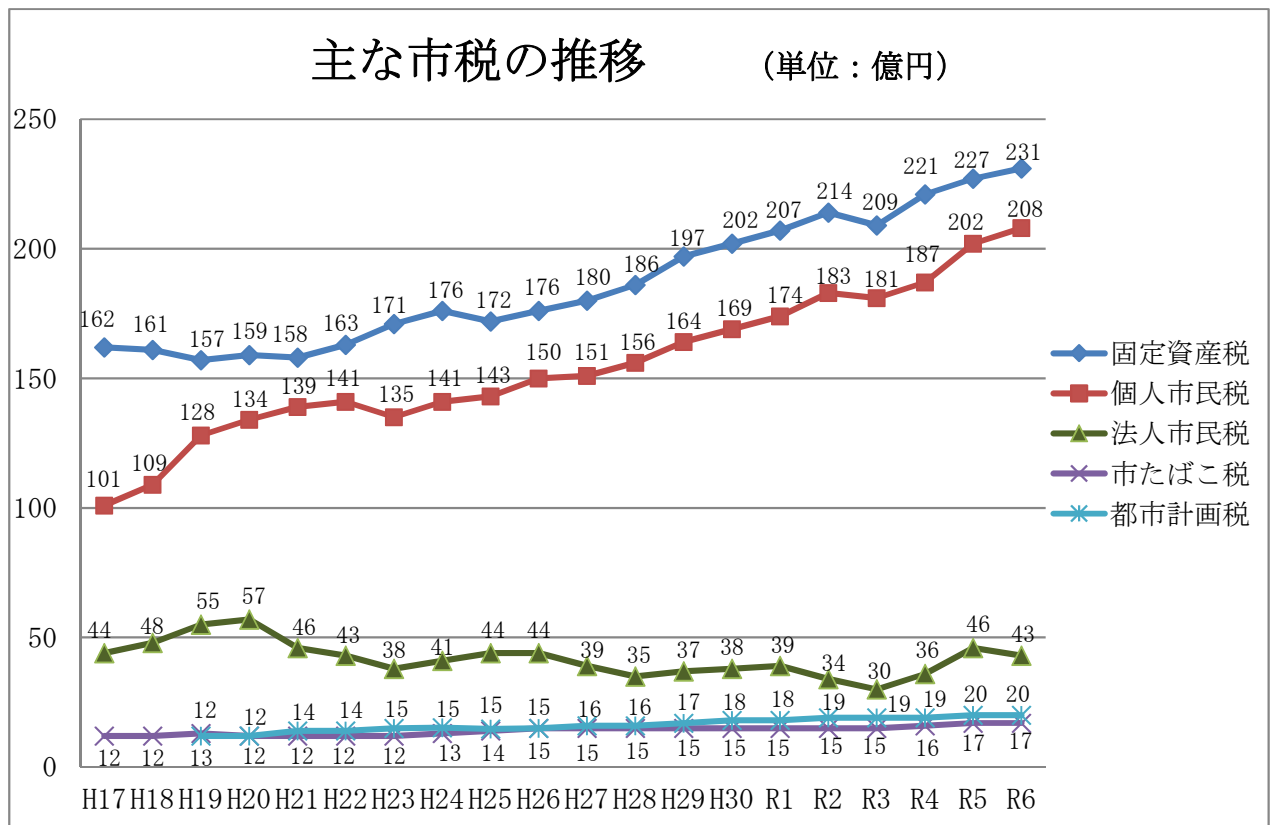
款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 市 税	52,664,264	47.1	51,790,877	47.7	873,387	1.7
2. 地方譲与税	975,536	0.9	917,634	0.8	57,902	6.3
3. 利子割交付金	19,731	0.0	21,060	0.0	△ 1,329	△ 6.3
4. 配当割交付金	246,366	0.2	287,665	0.3	△ 41,299	△ 14.4
5. 株式譲渡所得割交付金	289,254	0.3	189,286	0.2	99,968	52.8
6. 法人事業税金交付金	845,489	0.8	704,550	0.6	140,939	20.0
7. 地方消費税交付金	6,340,338	5.7	6,369,568	5.9	△ 29,230	△ 0.5
8. ゴルフ場利用金税交付金	81,545	0.1	80,444	0.1	1,101	1.4
9. 環境性能割交付金	101,911	0.1	93,978	0.1	7,933	8.4
10. 地方特例金交付金	411,614	0.4	422,328	0.4	△ 10,714	△ 2.5
11. 地方交付税	12,233	0.0	2,017	0.0	10,216	506.5
12. 交通安全対策特別交付金	30,365	0.0	30,319	0.0	46	0.2
13. 分担金及び負担金	1,306,264	1.2	1,271,548	1.2	34,716	2.7
14. 使用料及び手数料	1,400,446	1.2	1,287,030	1.2	113,416	8.8
15. 国庫支出金	18,702,007	16.7	18,238,163	16.8	463,844	2.5
16. 県支出金	7,872,606	7.0	7,427,788	6.8	444,818	6.0
17. 財産収入	284,679	0.3	211,265	0.2	73,414	34.7
18. 寄附金	633,192	0.6	383,822	0.3	249,370	65.0
19. 繰入金	5,286,937	4.7	3,329,922	3.1	1,957,015	58.8
20. 繰越金	1,500,000	1.3	1,500,000	1.4	0	0.0
21. 諸収入	2,347,223	2.1	2,261,436	2.1	85,787	3.8
22. 市債	10,452,000	9.3	11,689,300	10.8	△ 1,237,300	△ 10.6
歳入合計	111,804,000	100.0	108,510,000	100.0	3,294,000	3.0

①市税

総額 526億6,426万4千円、前年度比 8億7,338万7千円（1.7%）増

（単位：千円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
個人市民税	20,846,789	39.6	20,200,511	39.0	646,278	3.2
法人市民税	4,282,994	8.1	4,586,083	8.8	△ 303,089	△ 6.6
固定資産税	23,127,658	43.9	22,726,267	43.9	401,391	1.8
軽自動車税	633,074	1.2	613,835	1.2	19,239	3.1
市たばこ税	1,719,655	3.3	1,662,318	3.2	57,337	3.4
入湯税	6,016	0.0	4,156	0.0	1,860	44.8
都市計画税	2,048,078	3.9	1,997,707	3.9	50,371	2.5
合計	52,664,264	100.0	51,790,877	100.0	873,387	1.7



②地方譲与税～地方特例交付金

総額 93億1,178万4千円、前年度比 2億2,527万1千円（2.5%）増

【主な内訳】

- ・地方消費税交付金 63億4,033万8千円（2,923万円減）

（内訳）

- ・一般財源分 30億5,986万円（5,111万1千円増）
- ・社会保障財源分 32億8,047万8千円（8,034万1千円減）

令和6年度当初予算額における地方消費税交付金（社会保障財源分）を、社会保障経費へ以下の表のとおり充てました。

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)		
社会福祉	障害者福祉事業	6,718,311	4,712,287	0	24,577	1,981,447	324,413
	高齢者福祉事業	505,293	12,324	137,800	103,837	251,332	41,149
	児童福祉事業	25,179,876	14,160,966	109,600	1,361,720	9,547,590	1,563,179
	生活保護扶助事業	2,288,017	1,732,680	0	0	555,337	90,923
	小計	34,691,497	20,618,257	247,400	1,490,134	12,335,706	2,019,664
社会保険	介護保険事業	2,255,118	121,969			2,133,149	349,250
	国民健康保険事業	1,466,564	666,633			799,931	130,969
	小計	3,721,682	788,602			2,933,080	480,219
保健衛生	高齢者医療事業	2,484,035	310,547		100,879	2,072,609	339,338
	医療福祉事業	1,980,414	699,773		145,034	1,135,607	185,927
	予防接種事業	1,092,409	141,872		442	950,095	155,554
	成人健診事業	298,680	22,871		14,455	261,354	42,790
	母子健診事業	608,654	257,529		3,063	348,062	56,986
	小計	6,464,192	1,432,592		263,873	4,767,727	780,595
合計	44,877,371	22,839,451	247,400	1,754,007	20,036,513	3,280,478	

※平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴い、引上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。（地方税法第72条の116第2項）

- ・地方特例交付金 4億1,161万4千円（1,071万4千円減）

（内訳）

- ・減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）3億6,837万1千円（1,371万9千円減）
- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

4,324万3千円（300万5千円増）

③地方交付税

総額 1,223万3千円、前年度比 1,021万6千円（506.5%）増

【主な内訳】

- ・特別交付税 1,223万3千円（1,021万6千円増）

普通交付税については、不交付を想定しています。

④国庫支出金

総額 187億200万7千円、前年度比 4億6,384万4千円 (2.5%) 増

【主な内訳】

- ・ 保育所等運営費負担金 46億8,666万3千円 (2億7,009万4千円増)
- ・ 児童手当国庫負担金 37億5,802万7千円 (7億532万3千円増)
- ・ 障害福祉サービス負担金 19億1,433万2千円 (2億233万円増)
- ・ 生活保護費負担金 16億9,144万8千円 (531万6千円増)
- ・ 就学前教育・保育施設整備交付金 12億6,062万6千円 (7億584万6千円増)
- ・ 障害児通所給付費等負担金 9億5,897万2千円 (5,949万1千円減)
- ・ 子ども・子育て支援交付金 5億4,207万3千円 (1,959万6千円増)

⑤県支出金

総額 78億7,260万6千円、前年度比 4億4,481万8千円 (6.0%) 増

【主な内訳】

- ・ 保育所等運営費負担金 20億3,490万5千円 (1億2,788万円増)
- ・ 障害福祉サービス負担金 9億5,716万6千円 (1億116万5千円増)
- ・ 児童手当県負担金 8億929万1千円 (1億5,594万9千円増)
- ・ 医療福祉費等補助金 6億9,977万3千円 (231万3千円減)
- ・ 子ども・子育て支援交付金 5億446万2千円 (680万2千円減)
- ・ 障害児通所給付費等負担金 4億7,948万6千円 (2,974万5千円減)

⑥繰入金

総額 52億8,693万7千円、前年度比 19億5,701万5千円 (58.8%) 増

【主な内訳】

- ・ 学校教育施設整備基金繰入金 17億7,795万円 (4億8,900万2千円減)
- ・ 公共施設整備基金繰入金 15億73万1千円 (11億7,202万5千円増)
- ・ 財政調整基金繰入金 13億8,786万7千円 (10億8,786万7千円増)

⑦市債

総額 104億5,200万円、前年度比 12億3,730万円 (10.6%) 減

【主な内訳】

- ・ 道路・街路・河川等整備事業債 13億9,750万円 (5,700万円増)
- ・ (仮称) 中根・金田台地区小学校建設事業債 13億7,030万円 (新規)
- ・ 小学校・中学校長寿命化改修事業債 10億15万円 (5億5,200万円増)
- ・ 高機能消防指令センター更新事業債 8億9,250万円 (新規)
- ・ つくばメモリアルホール長寿命化改修事業債 6億1,090万円 (新規)
- ・ (仮称) みどりの学校プール建設事業債 終了 (11億770万円減)
- ・ (仮称) 新桜学校給食センター建設事業債 令和5年度予算で計上[※] (13億7,050万円減)
※令和5～6年度の継続事業であるが、国補助金の前倒し交付があり、令和6年度分を令和5年度に予算計上し、令和6年度に繰り越して事業を実施する。
- ・ (仮称) みどりの南小学校・中学校建設事業債 終了 (25億9,510万円減)

(2) 歳出 款別

総額 1,118億400万円、前年度比 32億9,400万円 (3.0%) 増

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 議会費	499,542	0.4	403,336	0.4	96,206	23.9
2. 総務費	8,015,220	7.2	7,316,128	6.7	699,092	9.6
3. 民生費	48,044,200	43.0	44,802,790	41.3	3,241,410	7.2
4. 衛生費	7,452,212	6.6	7,025,924	6.5	426,288	6.1
5. 労働費	83,383	0.1	50,386	0.0	32,997	65.5
6. 農林水産業費	1,759,034	1.6	1,759,349	1.6	△ 315	△ 0.0
7. 商工費	1,539,167	1.4	1,378,867	1.3	160,300	11.6
8. 土木費	12,878,208	11.5	11,981,291	11.0	896,917	7.5
9. 消防費	5,192,132	4.6	3,987,935	3.7	1,204,197	30.2
10. 教育費	18,978,092	17.0	22,803,410	21.0	△ 3,825,318	△ 16.8
11. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公債費	6,493,168	5.8	6,375,491	5.9	117,677	1.8
13. 諸支出金	669,641	0.6	425,092	0.4	244,549	57.5
14. 予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
歳出合計	111,804,000	100.0	108,510,000	100.0	3,294,000	3.0

①議会費

総額 4億9,954万2千円、前年度比 9,620万6千円 (23.9%) 増

【主な内訳】

- ・議員報酬・期末手当・共済会負担金 3億618万7千円 (7,592万6千円増)
- ・オンライン議会対応設備設置工事 1,329万9千円 (新規)

②総務費

総額 80億1,522万円、前年度比 6億9,909万2千円 (9.6%) 増

【主な内訳】

- ・アイラブつくばまちづくり寄附推進業務委託 2億9,000万3千円 (1億1,895万4千円増)
- ・市長・市議会議員選挙 1億7,064万9千円 (皆増)
- ・パーソナルデータ連携基盤構築委託料 6,405万8千円 (新規)
- ・庁舎等設備修繕事業 6,216万6千円 (4,110万1千円増)

③民生費

総額 480億4,420万円、前年度比 32億4,141万円（7.2%）増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託 93億8,826万2千円（5億7,316万4千円増）
- ・障害福祉サービス事業 57億8,908万1千円（2億8,527万2千円増）
- ・児童手当給付費 53億7,661万円（10億1,722万円増）
- ・生活保護事業 22億8,801万7千円（1,527万円増）
- ・介護保険事業特別会計繰出金 22億5,511万8千円（5,404万2千円増）
- ・医療福祉費（マル福）事業 19億8,041万4千円（2,976万6千円増）
- ・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金 17億7,735万円（6,807万1千円増）
- ・国民健康保険特別会計繰出金 14億6,656万4千円（2億2,198万6千円増）
- ・児童福祉施設整備費補助金 14億1,820万3千円（5億8,603万5千円増）
- ・児童クラブ運営委託 9億3,520万4千円（1,782万3千円増）
- ・民間教育施設運営委託 7億9,574万8千円（8,284万4千円増）
- ・児童扶養手当給付費 6億7,346万3千円（1,956万3千円減）

④衛生費

総額 74億5,221万2千円、前年度比 4億2,628万8千円（6.1%）増

【主な内訳】

- ・予防接種事業 10億9,240万9千円（1億818万9千円増）
- ・サステナスクエア包括的運営管理業務委託 10億7,952万4千円（1,019万4千円増）
- ・ごみ収集委託 7億6,742万4千円（±0）
- ・健診委託 5億1,984万9千円（777万1千円増）
- ・つくばメモリアルホール長寿命化改修事業 6億7,889万2千円（6億2,284万1千円増）
- ・焼却残灰最終処分委託 4億1,708万7千円（609万4千円増）
- ・出産・子育て応援給付金事業 2億4,270万3千円（1億1,653万3千円増）
- ・脱炭素先行地域づくり事業 1億4,020万4千円（新規）
- ・つくば市バースセンター再整備寄附金 （3億円減）
- ・サステナスクエア焼却炉耐火壁修繕工事 終了（3億3,412万8千円減）

⑤労働費

総額 8,338万3千円、前年度比 3,299万7千円（65.5%）増

【主な内訳】

- ・男性育児休業取得促進奨励金 3,300万円（新規）

⑥農林水産業費

総額 17億5,903万4千円、前年度比 31万5千円（0.02%）減

【主な内訳】

- ・排水路・ため池整備事業 1億9,835万円（3,791万7千円増）
- ・転作補助金 1億7,630万7千円（200万円減）
- ・多面的機能支払交付金 1億3,146万3千円（1,037万9千円増）
- ・豊里ゆかりの森整備事業 8,217万6千円（4,631万5千円減）

⑦商工費

総額 15億3,916万7千円、前年度比 1億6,030万円 (11.6%) 増

【主な内訳】

- ・筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業 1億4,990万8千円 (1,681万7千円増)
- ・筑波山頂水道整備事業 1億4,262万6千円 (1億2,262万6千円増)
- ・筑波山展望デッキ整備事業 3,437万5千円 (176万円増)
- ・産業用地検討調査委託料 2,444万2千円 (1,911万円増)
- ・つくば産業創出支援補助金 1,440万円 (950万円増)

⑧土木費

総額 128億7,820万8千円、前年度比 8億9,691万7千円 (7.5%) 増

【主な内訳】

- ・道路・街路・河川等整備事業 23億4,734万5千円 (1億2,769万2千円増)
- ・道路・街路維持管理事業 20億6,185万2千円 (9,192万7千円増)
- ・下水道事業会計繰出金 24億2,339万5千円 (3億7,336万円7千円増)
- ・公園維持管理事業 12億9,646万1千円 (2億1,504万4千円増)
- ・つくバス・つくタク等運行事業 5億3,958万円 (4,221万2千円減)
- ・公園建設事業 4億8,684万2千円 (2億5,280万6千円減)
- ・洞峰公園維持管理事業 3億8,733万8千円 (新規)
- ・橋梁長寿命化事業 3億908万円 (1億4,145万3千円増)

⑨消防費

総額 51億9,213万2千円、前年度比 12億419万7千円 (30.2%) 増

【主な内訳】

- ・高機能消防指令センター更新事業 9億9,169万円 (9億8,174万1千円増)
- ・消防車両等整備事業 1億3,238万5千円 (新規)

⑩教育費

総額 189億7,809万2千円、前年度比 38億2,531万8千円 (16.8%) 減

【主な内訳】

- ・(仮称)中根・金田台地区小学校建設事業 20億5,445万7千円 (5億7,281万6千円増)
- ・学校給食材料費 15億6,659万7千円 (507万6千円増)
- ・小学校・中学校長寿命化改修事業 15億8,003万1千円 (8億4,361万4千円増)
- ・小学校・中学校空調設備整備事業 10億3,909万8千円 (4億1,941万3千円増)
- ・高山中学校拡張用地購入費 4億6,400万円 (新規)
- ・(仮称)みどりの南小学校・中学校建設事業 3億854万6千円 (48億1,615万円減)
- ・校内フリースクール整備事業 2億8,612万2千円 (2億3,323万5千円増)
- ・高等学校通学支援金事業 1億6,152万円 (新規)
- ・(仮称)みどりの学校プール建設事業 終了 (17億632万円減)

⑪公債費

総額 64億9,316万8千円、前年度比 1億1,767万7千円 (1.8%) 増

【主な内訳】

- ・元金 61億1,976万5千円 (170万9千円増)
- ・利子 3億7,340万3千円 (1億1,596万8千円増)

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

性質別名称	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	55,558,718	49.6	51,839,671	47.7	3,719,047	7.2
人件費	21,200,583	19.0	19,681,388	18.1	1,519,195	7.7
扶助費	27,864,967	24.8	25,782,792	23.7	2,082,175	8.1
公債費	6,493,168	5.8	6,375,491	5.9	117,677	1.8
物件費	21,388,773	19.1	19,289,590	17.8	2,099,183	10.9
維持補修費	864,007	0.8	936,121	0.9	△ 72,114	△ 7.7
補助費等	7,131,488	6.4	6,638,764	6.1	492,724	7.4
積立金	670,004	0.6	425,212	0.4	244,792	57.6
投資及び出資金	206,840	0.2	206,630	0.2	210	0.1
貸付金	79,744	0.1	77,744	0.1	2,000	2.6
繰出金	6,644,902	5.9	5,925,562	5.5	719,340	12.1
投資的経費	19,059,524	17.1	22,970,706	21.1	△ 3,911,182	△ 17.0
普通建設事業	19,059,523	17.1	22,970,705	21.1	△ 3,911,182	△ 17.0
補助事業費	9,396,096	8.4	14,011,289	12.9	△ 4,615,193	△ 32.9
単独事業費	9,594,263	8.6	8,912,330	8.2	681,933	7.7
県営事業負担金	69,164	0.1	47,086	0.0	22,078	46.9
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0
予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
歳出合計	111,804,000	100.0	108,510,000	100.0	3,294,000	3.0

①義務的経費

総額 555億5,871万8千円、前年度比 37億1,904万7千円（7.2%）増

人件費

総額 212億58万3千円、前年度比 15億1,919万5千円（7.7%）増

【主な内訳】

- ・一般職給料 70億2,379万6千円（1億3,297万円増）
- ・一般職職員手当 67億4,915万4千円（2億7,466万8千円増）
- ・会計年度任用職員報酬・給料・手当・費用弁償 39億927万4千円（9億1,195万2千円増）

扶助費

総額 278億6,496万7千円、前年度比 20億8,217万5千円（8.1%）増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託 93億8,826万2千円（5億7,316万4千円増）
- ・障害福祉サービス給付費 57億7,065万5千円（2億8,362万7千円増）
- ・児童手当給付費 53億7,661万円（10億172万2千円増）
- ・生活保護扶助費 22億5,526万5千円（708万8千円増）
- ・医療福祉費（マル福） 19億1,689万5千円（2,880万1千円増）

公債費

総額 64億9,316万8千円、前年度比 1億1,767万7千円（1.8%）増

【主な内訳】

- ・元金 61億1,976万5千円（170万9千円増）
- ・利子 3億7,340万3千円（1億1,596万8千円増）

②物件費

総額 213億8,877万3千円、前年度比 20億9,918万3千円（10.9%）増

【主な内訳】

- ・学校給食材料費 15億6,659万7千円（507万6千円増）
- ・光熱水費 15億291万9千円（2億504万円増）
- ・サステナスクエア包括的運営管理業務委託 10億7,952万4千円（1,019万4千円増）
- ・児童クラブ運営委託 9億3,520万4千円（1,782万3千円増）
- ・予防接種委託 9億681万3千円（3,044万7千円減）
- ・ごみ収集委託 7億6,742万4千円（±0）
- ・洞峰公園包括管理業務委託 3億7,933万8千円（新規）

③維持補修費

総額 8億6,400万7千円、前年度比 7,211万4千円（7.7%）減

【主な内訳】

- ・道路・街路維持補修費 4億8,387万円（6,600万円減）
- ・教育施設維持補修費 8,293万3千円（20万2千円増）
- ・公園施設維持補修費 7,392万4千円（2,366万8千円減）

④補助費等

総額 71億3,148万8千円、前年度比 4億9,272万4千円 (7.4%) 増

【主な内訳】

- ・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金 17億7,735万円 (6,807万1千円増)
- ・つくバス等運行負担金 3億7,742万円 (4,795万9千円減)
- ・保育士等処遇改善助成金 3億5,424万円 (1,944万円増)
- ・出産・子育て応援給付金 2億4,000万円 (1億1,750万円増)
- ・高校生通学定期代支援金・自転車通学支援金 1億6,000万円 (新規)
- ・地域脱炭素移行・再エネ推進補助金 1億691万6千円 (新規)

⑤投資及び出資金

総額 2億684万円、前年度比 21万円 (0.1%) 増

【主な内訳】

- ・水道事業会計出資金 2億円 (±0)

⑥繰出金

総額 66億4,490万2千円、前年度比 7億1,934万円 (12.1%) 増

【主な内訳】

- ・下水道事業会計繰出金 24億2,339万5千円 (3億7,336万7千円増)
- ・介護保険事業特別会計繰出金 22億5,511万8千円 (5,404万2千円増)
- ・国民健康保険特別会計繰出金 14億6,656万4千円 (2億2,198万6千円増)
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 4億9,981万9千円 (6,994万3千円増)

⑦投資的経費

総額 190億5,952万4千円、前年度比 39億1,118万2千円 (17.0%) 減

補助事業費

総額 93億9,609万6千円、前年度比 46億1,519万3千円 (32.9%) 減

【主な内訳】

- ・(仮称)中根・金田台地区小学校建設事業 20億4,095万1千円増 (皆増)
- ・小学校・中学校長寿命化改修事業 14億9,674万9千円 (8億1,500万2千円増)
- ・小学校・中学校空調設備整備事業 10億2,970万3千円 (4億3,056万6千円増)
- ・児童福祉施設整備費補助金 14億1,820万3千円 (5億8,603万5千円増)
- ・(仮称)みどりの南小学校・中学校建設事業 3億848万6千円 (43億1,598万1千円減)
- ・(仮称)新桜学校給食センター建設事業 令和5年度予算で計上[※] (19億306万6千円減)
※令和5～6年度の継続事業であるが、国補助金の前倒し交付があり、令和6年度分を令和5年度に予算計上し、令和6年度に繰り越して事業を実施する。
- ・(仮称)みどりの学校プール建設事業 終了 (16億4,528万7千円減)

単独事業費

総額 95億9,426万3千円、前年度比 6億8,193万3千円 (7.7%) 増

【主な内訳】

- ・高機能消防指令センター更新事業 9億9,169万円 (9億8,174万1千円増)
- ・つくばメモリアルホール長寿命化改修事業 6億7,889万2千円 (6億2,284万1千円増)
- ・道路・街路維持管理事業 5億9,824万4千円 (2億2,693万9千円増)
- ・高山中学校拡張用地購入費 4億6,400万円 (新規)
- ・公園内施設改修事業 3億1,466万6千円 (2億510万6千円増)
- ・サステナスクエア焼却炉耐火壁修繕工事 終了 (3億3,412万8千円減)
- ・(仮称)中根・金田台地区小学校用地取得 終了 (13億4,802万円8千円減)

4 国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 国民健康保険税	4,185,555	22.0	4,327,805	23.0	△ 142,250	△ 3.3
2. 使用料及び手数料	439	0.0	883	0.0	△ 444	△ 50.3
3. 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 県支出金	12,441,153	65.2	12,299,738	65.5	141,415	1.1
5. 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6. 繰入金	2,357,907	12.4	2,069,571	11.0	288,336	13.9
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	82,782	0.4	90,041	0.5	△ 7,259	△ 8.1
歳入合計	19,067,840	100.0	18,788,042	100.0	279,798	1.5

歳出

（単位：千円、％）

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	259,692	1.4	244,976	1.3	14,716	6.0
2. 保険給付費	12,225,260	64.1	12,101,960	64.4	123,300	1.0
3. 国民健康保険金 事業費納付金	6,295,454	33.0	6,152,203	32.8	143,251	2.3
4. 共同事業拠出金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5. 保健事業費	212,515	1.1	215,092	1.1	△ 2,577	△ 1.2
6. 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7. 諸支出金	24,913	0.1	23,805	0.1	1,108	4.7
8. 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	19,067,840	100.0	18,788,042	100.0	279,798	1.5

5 後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 後期高齢者医療 保険料	2,583,900	83.5	2,087,397	82.6	496,503	23.8
2. 使用料及び手数料	10	0.0	100	0.0	△90	△90.0
3. 繰入金	499,819	16.2	429,876	17.0	69,943	16.3
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	10,636	0.3	8,636	0.4	2,000	23.2
歳入合計	3,094,366	100.0	2,526,010	100.0	568,356	22.5

歳出

（単位：千円、％）

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	80,766	2.6	63,854	2.5	16,912	26.5
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,998,464	96.9	2,449,020	97.0	549,444	22.4
3. 諸支出金	10,136	0.3	8,136	0.3	2,000	24.6
4. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
歳出合計	3,094,366	100.0	2,526,010	100.0	568,356	22.5

6 作岡財産区特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 財産収入	1	0.9	1	0.9	0	0.0
2. 繰入金	114	99.1	91	79.1	23	25.3
×繰越金	0	0.0	23	20.0	△23	△100.0
歳入合計	115	100.0	115	100.0	0	0.0

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	104	90.4	104	90.4	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.9	1	0.9	0	0.0
3. 予備費	10	8.7	10	8.7	0	0.0
歳出合計	115	100.0	115	100.0	0	0.0

7 公平委員会特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
2. 繰入金	1,032	99.7	795	81.0	237	29.8
3. 繰越金	1	0.1	185	18.8	△184	△99.5
4. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,035	100.0	982	100.0	53	5.4

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	1,000	96.6	947	96.4	53	5.6
2. 予備費	35	3.4	35	3.6	0	0.0
歳出合計	1,035	100.0	982	100.0	53	5.4

8 介護保険事業特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 保険料	3,705,252	25.2	3,650,892	25.2	54,360	1.5
2. 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,883,729	19.6	2,880,395	19.9	3,334	0.1
4. 支払基金交付金	3,781,976	25.7	3,717,706	25.6	64,270	1.7
5. 県支出金	2,071,931	14.1	2,037,121	14.1	34,810	1.7
6. 財産収入	208	0.0	177	0.0	31	17.5
7. 繰入金	2,275,418	15.4	2,201,076	15.2	74,342	3.4
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	3,338	0.0	3,137	0.0	201	6.4
10. 介護サービス収入	248	0.0	313	0.0	△ 65	△ 20.8
歳入合計	14,722,201	100.0	14,490,918	100.0	231,283	1.6

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	276,169	1.9	256,070	1.8	20,099	7.8
2. 保険給付費	13,669,937	92.8	13,448,093	92.8	221,844	1.6
3. 地域支援事業費	745,636	5.1	718,471	4.9	27,165	3.8
4. 財政安定化基金 拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介護サービス 事業費	248	0.0	313	0.0	△ 65	△ 20.8
6. 基金積立金	208	0.0	37,968	0.3	△ 37,760	△ 99.5
7. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,722,201	100.0	14,490,918	100.0	231,283	1.6

9 水道事業会計予算（案）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			6,263,107
	1. 営業収益		5,700,473
		1. 給水収益	5,274,978
		2. その他の営業収益	425,495
	2. 営業外収益		562,634
		1. 他会計補助金	2,699
		2. 県補助金	66,690
		3. 長期前受金戻入	470,989
		4. 雑収益	22,256

収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			5,742,022
	1. 営業費用		5,478,512
		1. 原水及び浄水費	2,481,862
		2. 配水及び給水費	840,877
		3. 業務費	471,009
		4. 総係費	164,524
		5. 減価償却費	1,500,371
		6. 資産減耗費	19,869
	2. 営業外費用		252,662
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	222,251
		2. 雑支出	50
		3. 消費税及び地方消費税	30,361
	3. 特別損失		5,348
		1. その他特別損失	5,348
	4. 予備費		5,500
		1. 予備費	5,500

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2,718,006
	1. 負 担 金		101,266
		1. 工 事 負 担 金	101,266
	2. 企 業 債		2,409,900
		1. 企 業 債	2,409,900
	3. 出 資 金		206,840
1. 出 資 金		206,840	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			5,020,552
	1. 建 設 改 良 費		4,201,325
		1. 施 設 整 備 費	2,161,584
		2. 施 設 改 良 費	2,004,752
	3. 営 業 設 備 費		34,989
2. 企 業 債 償 還 金		819,227	
	1. 企 業 債 償 還 金	819,227	

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,302,546千円は、損益勘定留保資金1,047,710千円、建設改良積立金1,081,113千円、減債積立金29,181千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,542千円で補填するものとする。

10 下水道事業会計予算（案）

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			10,731,949
	1. 営業収益		5,218,022
		1. 下水道使用料	4,333,296
		2. 雨水処理負担金	884,333
		3. その他の営業収益	393
	2. 営業外収益		5,513,927
		1. 他会計補助金	1,083,848
		2. 補助金	6,705
		3. 長期前受金戻入	4,422,314
		4. 受益者負担金延滞金	759
		5. その他営業外収益	10
		6. 雑収益	291

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			10,400,806
	1. 営業費用		9,832,041
		1. 管路管理費	179,077
		2. ポンプ場管理費	761,039
		3. 雨水管理費	134,903
		4. 業務費	372,971
		5. 総係費	141,886
		6. 流域下水道費	1,642,335
		7. 減価償却費	6,539,811
		8. 資産減耗費	60,019
	2. 営業外費用		565,227
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	528,518
		2. 消費税及び地方消費税	36,709
	3. 特別損失		2,538
		1. 過年度損益修正損	2,538
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			4,533,744
	1. 企業債		3,242,100
		1. 建設企業債	3,242,100
	2. 補助金		887,373
		1. 国庫補助金	680,345
		2. 他会計補助金	207,028
	3. 負担金等		404,271
		1. 受益者負担金	49,817
		2. 受益者分担金	8,086
		3. 工事負担金	95,150
		4. 他会計負担金	251,218

資本的支出

(単位：千円)

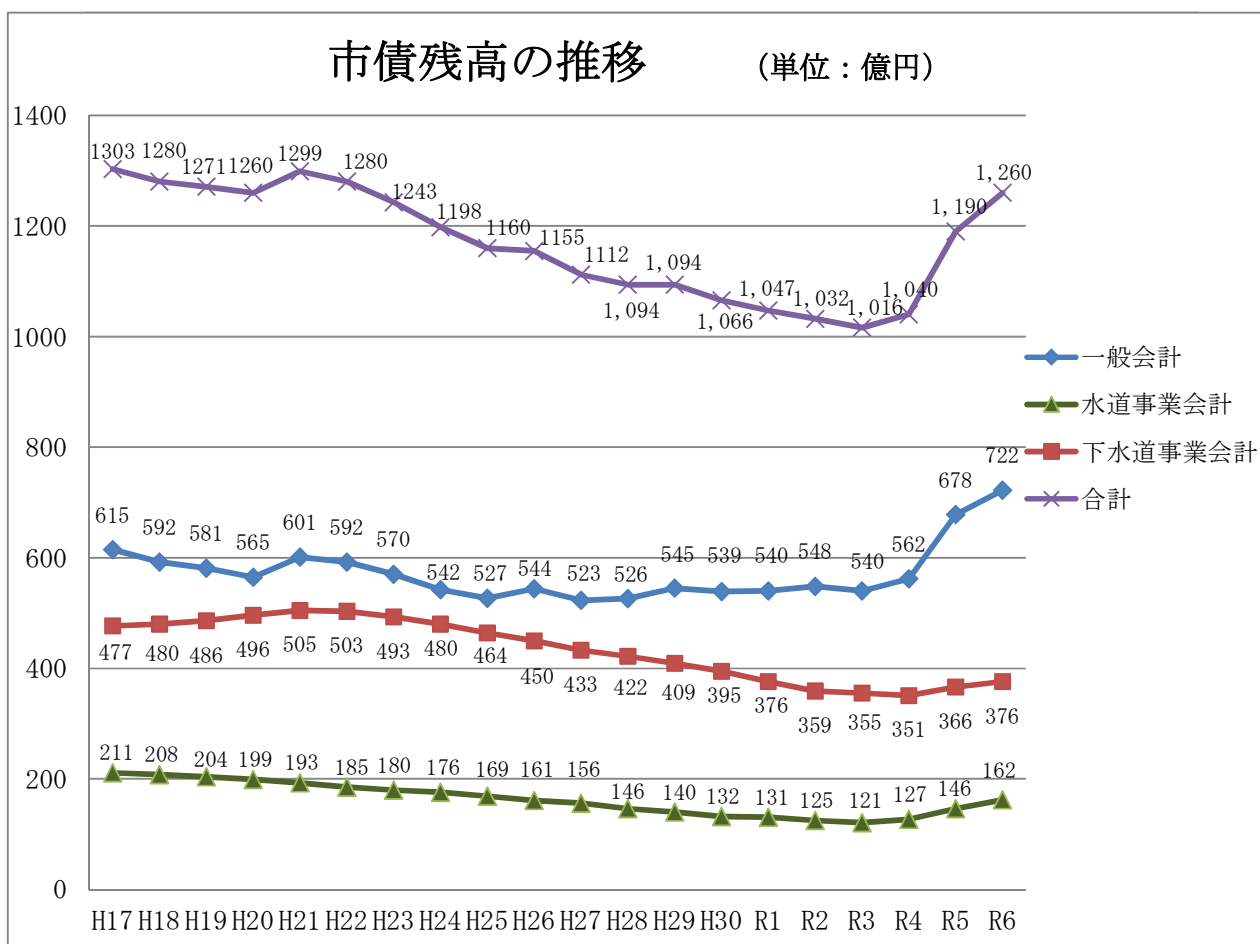
款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			6,533,879
	1. 建設改良費		4,286,794
		1. 管路建設改良費	2,655,802
		2. ポンプ場建設改良費	728,252
		3. 雨水建設改良費	302,585
		4. 流域下水道費	112,155
		5. つくばエクスプレス 関連公共下水道費	488,000
	2. 企業債償還金		2,245,523
		1. 企業債償還金	2,245,523
	3. 固定資産購入費		1,562
1. 固定資産購入費		1,562	

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,000,135千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,090千円、当年度分損益勘定留保資金1,915,045千円で補填するものとする。

11 市債現在高見込額

(単位：千円)

会 計	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額	比較増減 (R6末-R5末)
		起債見込額	償還見込額		
一 般 会 計	67,842,535	10,452,000	6,119,765	72,174,770	4,332,235
水道事業会計	14,623,298	2,409,900	819,227	16,213,971	1,590,673
下水道事業会計	36,602,199	3,242,100	2,245,523	37,598,776	996,577
合 計	119,068,032	16,104,000	9,184,515	125,987,517	6,919,485



12 基金残高見込み一覧

(単位：千円)

基金名称		令和5年度末 現在高見込み	令和6年度当初予算		令和6年度末 現在高見込み	
			積立	取崩		
一般 会計	つくば市財政調整基金	9,187,026	327	1,387,867	7,799,486	
	つくば市減債基金	378,093	12	0	378,105	
	つくば市奨学金基金	6,867	1	4,800	2,068	
	つくば市公共施設整備基金	2,129,982	64	1,500,731	629,315	
	つくば市国際交流基金	11,848	2	0	11,850	
	つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,446	2	0	63,448	
	つくば市福祉振興基金	283,025	6	59,250	223,781	
	つくば市ふるさと創生基金	2,542	1	2,542	1	
	つくば市学校教育施設整備基金	3,160,129	457	1,777,950	1,382,636	
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	217,298	607,196	390,133	434,361	
	つくば市地域雇用創出推進基金	14,852	1	0	14,853	
	つくば市医療環境整備基金	77,870	3	50,000	27,873	
	つくば市環境都市推進基金	48,549	1	39,050	9,500	
	つくばこどもの青い羽根基金	21,300	15,001	17,454	18,847	
	つくば市森林環境譲与税基金	77,947	39,792	55,440	62,299	
	つくば市地方創生応援基金	25,015	6,768	1,717	30,066	
		小計	15,705,789	669,634	5,286,934	11,088,489
特別 会計	つくば市国民健康保険支払準備基金	891,343	2	891,343	2	
	作岡財産区基金	2,529	1	114	2,416	
	つくば市等公平委員会基金	4,976	1	1,032	3,945	
	つくば市介護給付費準備基金	2,266,749	208	20,300	2,246,657	
		小計	3,165,597	212	912,789	2,253,020
定額 運用 基金	つくば市土地開発基金	預金	180,151	6	0	180,157
		土地	24,706	0	0	24,706
		計	204,857	6	0	204,863
	つくば市高額療養費貸付基金		25,000	0	0	25,000
	つくば市高額介護サービス費貸付基金		3,000	0	0	3,000
	つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金		5,000	0	0	5,000
	小計	237,857	6	0	237,863	
	合計	19,109,243	669,852	6,199,723	13,579,372	

(別添)

令和6年度当初予算（案）

主な事業の概要

【1 徹底した行政改革】

- 1 スマートシティ推進事業
- 2 生成AIの利活用推進事業
- 3 市長・市議会議員選挙オンデマンド型移動期日前投票事業
- 4 保育所入所事務における電子通知システムの導入
- 5 地域防災力強化事業
- 6 つくば駅前市民窓口センターの運営
- 7 オンライン議会对応のためのモニター設置事業

【2 安心の子育て】

- 8 こども未来センターの設置
- 9 出産・子育て応援給付金事業
- 10 1か月児健診事業
- 11 ホームスタート事業
- 12 子育て親子のつどいの広場日曜日開催実証実験事業
- 13 高等職業訓練促進費・高等職業訓練修業者支援事業
- 14 保育士配置支援事業費補助金の創設
- 15 保育士等処遇改善助成事業
- 16 公立保育所医療的ケア児受入体制整備
- 17 幼稚園プレイルーム空調設備改修事業
- 18 (仮称) 中根・金田台地区小学校建設事業
- 19 谷田部小学校増築事業
- 20 (仮称) 新桜学校給食センター建設事業
- 21 児童生徒の芸術文化鑑賞・体験事業の拡充
- 22 校内フリースクールの拡充
- 23 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員
- 24 学校サポーターの増員
- 25 スクールロイヤーへの相談体制の強化
- 26 日本語学習支援員の配置
- 27 アフタースクールモデル事業
- 28 児童館土日開放実証実験事業
- 29 放課後指導員の処遇改善・キャリアアップ補助金の拡充
- 30 児童クラブ運営委託事業
- 31 高等学校通学支援金の創設

【3 頼れる福祉】

- 32 支援対象児童等見守り強化事業
- 33 つくばこどもの青い羽根学習会の拡充
- 34 茎崎老人福祉センター入浴施設等リニューアル事業
- 35 高齢者補聴器購入費補助金の創設
- 36 高齢者タクシー運賃助成の拡充
- 37 日常生活用具給付の拡充

- 38 知的障害者おむつ購入費助成の創設
- 39 人工内耳用電池購入費助成の創設
- 40 地域生活支援拠点委託事業
- 41 障害者団体等補助金の拡充
- 42 児童発達支援センター設計委託事業
- 43 若年がん患者生活支援助成金の創設

【4 便利なインフラ】

- 44 地域公共交通政策点検・評価事業
- 45 つくばバス運行事業
- 46 シェアサイクルポートの拡充
- 47 渋滞対策検討事業
- 48 道路・街路・河川等整備事業
- 49 道路・街路維持管理事業
- 50 橋梁長寿命化事業
- 51 空き家対策事業
- 52 メモリアルホール長寿命化改修事業
- 53 一般廃棄物処理基本計画の改定
- 54 高機能消防指令センター更新事業
- 55 消防車両等整備事業
- 56 防犯カメラ設置事業

【5 活気ある地域】

- 57 つくば市民・学校プールの開設
- 58 サイクルパークつくばの運営
- 59 労働者協同組合の運営費補助金の創設
- 60 地域活性化人材（クラフトライファー）育成事業
- 61 豊里ゆかりの森展示棟における絵画展等の開催
- 62 男性育児休業取得促進事業
- 63 産業用地検討事業
- 64 農業機械等整備支援補助金の創設
- 65 森林バンク制度構築事業

【6 誇れるまち】

- 66 脱炭素先行地域づくり事業（環境省選定事業）
- 67 環境基本計画等進捗管理及び改定（気候市民会議提言実行計画策定を含む）
- 68 （仮称）つくば市陸上競技場整備事業
- 69 筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業
- 70 魅力ある公園建設事業
- 71 良好な公園環境の維持管理事業
- 72 洞峰公園維持管理事業
- 73 インクルーシブ公園に向けた筑波北部公園再整備事業
- 74 中央図書館リノベーション事業

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 08 企画費 19 スマートシティ推進に要する経費
事業名	スマートシティ推進事業
担当課	政策イノベーション部 科学技術戦略課
事業期間	令和4年度 ～
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる
ロードマップ	2 ほしい市役所の情報が自動で届き、道路破損などの気づきを気軽に通報できる双方向のシステムを導入 3 規制緩和を実現する内閣府スーパーシティ構想への申請とプライバシーを重視したデータ利活用 47 高齢者向けスマホ教室を開始し、離れて暮らす家族や友人とのテレビ電話などを可能に

(単位:千円)

事業費	令和6年度	左の財源内訳					令和5年度	増減	
	A	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	B	A-B	
	265,003	71,655	0	0	16,270	177,078	171,328	93,675	
歳出内訳	委託料	28,827	情報連携システム基盤等整備・運用					25,489	3,338
	委託料	22,486	インターネット模擬投票実施					26,784	△ 4,298
	委託料	25,627	情報格差解消促進業務					24,127	1,500
	委託料	64,058	パーソナルデータ連携基盤構築					0	64,058
	負担金	14,739	情報連携システム基盤運営負担金					14,739	0
	委託料/負担金	81,966	先端的サービス実装可能性調査					80,189	1,777
	負担金	27,300	自動運転バス実証実験					0	27,300

事業の目的	スマートシティの推進及びデジタル情報プラットフォームの導入により、地域との連携を推進し、地域の課題解決を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○情報連携システム基盤等の整備・運用 つくスマの機能追加(図書館蔵書確認等の外部連携、デジタルID活用等)及び運用を行う。 ○インターネット模擬投票の実施 インターネット投票の実現に向けて、実際の選挙での運用を想定した模擬投票を実施する。 ○情報格差の解消促進業務 高齢者等を対象に、一定の期間スマートフォンを無償で貸与し、講習を実施する。 ○パーソナルデータ連携基盤構築業務 個人が登録したパーソナルデータをサービス間で連携させるための基盤を構築する。 ○情報連携システム基盤運営等負担金 様々なデータを分野横断的に活用するための情報連携システムを運用する。 ○先端的サービス実証可能性調査 <ul style="list-style-type: none"> ・分身ロボットを活用した障害者の就労支援の実証 ・モビリティ共同利用サービス実証 つくば駅周辺でのモビリティのシェアリングサービスを実施するとともに、時速10kmでの走行及び保安要員同行の代替措置に係る実証実験を行う。 ・荷物搬送サービス実装可能性調査(自動配送ロボット等の荷物搬送サービスの実証) ・生成AI活用見える化実証 市民からの意見や統計情報等を生成AIにより分析し、市民ニーズを整理・把握することで政策への活用可能性を実証する。 ・住民意向把握実証 施策に対する住民の意向を把握するため、住民合意形成ツールの有効性を実証する。 ○自動運転バス等実証実験 <ul style="list-style-type: none"> ・筑波大学構内及び周辺等で自動運転バスの運行実証を行う。 ・つくばセンター地区でこどもMaaSの実証実験を行う。
事業の効果	先端的サービス、規制緩和及びデータ連携を組み合わせることで、地域住民が抱える困りごとや課題を解決し、つくばスーパーサイエンスシティ構想で目指す社会を実現する。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 01 総務管理費 08 企画費 14 デジタル・ガバメント推進に要する経費
事業名	生成A I の利活用推進事業
担当課	政策イノベーション部 情報政策課
事業期間	令和5年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	8,756	0	0	0	0	8,756	0	8,756	
歳 出 内 訳	委託料	5,500	生成A I リテラシー向上研修支援業務委託料					0	5,500
	使用料	3,256	生成A I サービス使用料					0	3,256

事業の目的	全職員が、生成A I を賢く・正しく利活用していくための環境を整備する。
事業の概要	<p>全職員が庁内システムから利用できる環境の整備（生成A I サービスの導入）及び生成A I リテラシー向上研修を実施する。</p> <p>○生成A I リテラシー向上研修の実施 生成A I リテラシー向上研修支援業務委託料 5,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン形式（録画あり）を想定 ・対象者は、生成A I を利用できる職員約2,000人を想定 ・アンケートによる効果測定を実施予定 <p>※つくばイノベーションスイッチで実証した研修内容をベースに実施</p> <p>○生成A I サービスの利用 全職員が庁内で利用できる生成A I サービスの本格的導入 3,256千円</p>
事業の効果	職員の生成A I に関するリテラシーを高めるとともに、正しくリスク認識と有効性を理解した上で業務へ活用することで行政事務を効率化することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 04 選挙費 03 市長・市議会議員選挙費 11 市長・市議会議員選挙に要する経費
事業名	市長・市議会議員選挙オンデマンド型移動期日前投票事業
担当課	選挙管理委員会事務局
事業期間	令和6年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	13,278	0	0	0	0	13,278	0	13,278	
歳 出 内 訳	報酬	367	投票管理者・投票立会人報酬					0	367
	委託料	12,161	移動投票所運行管理システム導入・保守管理委託料、移動支援車両運行委託料					0	12,161
	使用料	750	自動車・備品賃借料					0	750

事業の目的	移動の困難な選挙人の投票環境を整備し、投票機会の確保を図る。
事業の概要	<p>投票所までの移動の困難な障害者や移動手段のない高齢者等が、投票所まで移動することなく自宅で投票できるよう、自宅に車両による移動期日前投票所を設置する。また、自宅敷地等に設置が難しい場合には、最寄りの期日前投票所等への移動支援を行う。</p> <p>投票管理者報酬 136千円 投票立会人報酬 231千円 移動投票所運行管理システム導入・保守管理委託料 11,000千円 移動支援車両運行委託料 1,161千円 自動車賃借料 611千円 備品賃借料 139千円</p>
事業の効果	これまで投票所までの移動が困難で、投票したくても投票できなかった選挙人の投票機会を確保することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 04 保育所費 11 保育所運営に要する経費
事業名	保育所入所事務における電子通知システムの導入
担当課	こども部 幼児保育課
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	4,147	0	0	0	0	4,147	0	4,147
歳出内訳	4,147	電子通知システム手数料					0	4,147

事業の目的	毎月実施する入所選考事務作業において、従来書面で通知していた内定通知等を電子通知化する。
事業の概要	<p>電子申請で受け付けた保育所入所申請に対する内定通知等を、従来の書面に代えて電子署名を付したPDFによる交付を行う。これにより、保護者は自身のスマートフォン等で即座に内定等の結果を確認し、ダウンロード保存することが可能となる。</p> <p>【電子通知対象】 認定証、内定通知、保留通知、入所承諾、料金決定通知、継続承諾</p> <p>【費用内訳】 各月入所 130円×6,600通×1.1= 944千円 一斉入所 130円×11,000通×1.1=1,573千円 認定変更 130円×2,400通×1.1= 344千円 9月料金変更 130円×2,500通×1.1= 358千円 継続確認 130円×6,500通×1.1= 930千円</p>
事業の効果	電子通知システムを導入することで、職員の業務負担の軽減や、入所選考事務等の効率化が進む。また、保護者への通知の即時性を高めることで、選考結果に対する問い合わせの減少が見込まれる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	09 消防費 01 消防費 02 非常備消防費 12 地域防災推進に要する経費
事業名	地域防災力強化事業
担当課	市長公室 危機管理課
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	II 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする
ロードマップ	70 防災無線整備と防災無線を補う災害時連絡手段の活用

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	19,490	0	0	0	0	19,490	0	19,490	
歳出内訳	印刷製本費	12,501	総合防災ガイド・マップ(ハザードマップ)改訂					0	12,501
	委託料	2,501	総合防災ガイド・マップ(ハザードマップ)ポスティング					0	2,501
	使用料	4,488	災害リスク対策支援サービス					0	4,488

事業の目的	<p>気候変動等による自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、総合防災ガイド・マップ(ハザードマップ)の改訂及び全戸配布を行い、市民に防災情報を提供して活用してもらうことにより、地域の防災力強化を図る。また、防災気象サービスを導入し、高精度な気象予測に基づく情報収集、発信等による災害対応業務の迅速化・効率化を図る。</p>
事業の概要	<p>○総合防災ガイド・マップ改訂及び全戸配布</p> <p>①主な改訂内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図面に前回改訂(令和2年4月)後に新たに公表された洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を追加 ・記事面に防災啓発情報、指定避難所、指定緊急避難場所、関係機関等を全面刷新 <p>②市民への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災ガイド・マップを市内に全戸配布 ・市ホームページ、登録制メール、つくスマアプリ、SNS等で周知 <p>○防災気象サービスの概要</p> <p>①防災業務支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自観測ネットワークによる高精度な気象予測に基づく業務支援 ・過去の災害履歴と気象データから災害発生リスク分析実施 ・24時間365日専用窓口による気象コンサルティングによる業務支援
事業の効果	<p>市民に防災情報を提供することで市民による「自助」「共助」を支援し、防災に対する意識を高め、市民の安全な生活を守ることができる。</p> <p>また、高精度な気象予測等を災害対応の判断材料として活用することで迅速かつ効率的に初動体制を確立することができ、気象特性・地域特性や過去の災害事例を踏まえた防災情報を活用することで、その時々状況に応じた最適な体制構築及び災害対応を実現することができる。</p>

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	02 総務費 03 戸籍住民基本台帳費 01 戸籍住民基本台帳費 11 戸籍住民基本台帳事務に要する経費 12 個人番号カード事務に要する経費
事業名	つくば駅前市民窓口センターの運営
担当課	市民部 市民窓口課
事業期間	令和5年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	6 センタービルに便利な市役所窓口を新設

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	46,020	0	0	0	0	46,020	26,623	19,397
歳出内訳	需用費	3,236	事務用品、図書など				333	2,903
	役務費	11,007	証明書発行機発行手数料など				390	10,617
	委託料	4,289	市税集配金業務委託料など				7,677	△ 3,388
	賃借料	26,872	定期建物賃貸借、証明書発行機、戸籍システム機器など				14,091	12,781
	工事請負費	0					997	△ 997
	備品購入費	616	パーテーション、ロールスクリーンなど				3,135	△ 2,519

事業の目的	行政手続きができる窓口施設のなかったつくば駅前において、昨年12月に開設した窓口センターを運営する。
事業の概要	<p>○名称 つくば駅前市民窓口センター</p> <p>○開設日 令和5年12月1日</p> <p>○場所 吾妻1丁目8番地10 BiViつくば2階</p> <p>○面積 195.89㎡</p> <p>○開庁日・時間 火曜日から土曜日まで (日曜日、月曜日及び祝日・年末年始は閉庁) 午前10時から午後7時まで (受付時間は午後6時30分まで)</p> <p>○業務内容 証明書発行、住民異動届出の受付、戸籍届出の受付、マイナンバーカードの交付、国民健康保険の加入など多様なライフスタイルに合わせ、夜間、土曜日にも利用可能な窓口として運用していく。</p>
事業の効果	多様なライフスタイルに合わせて夜間や土曜日に利用できる窓口センターを、市民が利用しやすいつくば駅前に開設・運営することで、市民の利便性を向上させることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	01 議会費 01 議会費 01 議会費 11 議会運営に要する経費
事業名	オンライン議会对応のためのモニター設置事業
担当課	議会局 議会総務課
事業期間	令和6年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	13,299	6,649	0	0	6,650	0	0	13,299	
歳出内訳	工事請負費	13,299	オンライン議会对応設備設置工事					0	13,299

事業の目的	本会議において、場内ディスプレイにオンライン実施議員を投影するとともに質問時に使用する資料を表示するため、議場システム等の設備の改修工事を実施する。
事業の概要	<p>オンライン議会对応設備設置工事として、以下設備の設置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 4面マルチディスプレイ (2か所) ○ 配信セット ○ 配信用PC、資料共有用PC ○ 質問席無線接続機器
事業の効果	<p>オンライン議会对応工事を行うことによって、疾病や育児等やむを得ない事由により、会議に出席できない議員においても、オンラインで質問を実施することが可能となり、より安定した議会運営に寄与する。</p> <p>加えて、オンライン参加議員用ディスプレイを質問時の資料表示にも使用することで、議員の質問の意図を分かりやすくし、安定した議事進行に寄与する。</p>

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 14 要保護児童対策に要する経費
事業名	こども未来センターの設置
担当課	こども部 こども未来課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度	左の財源内訳					令和5年度	増減
	A	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	B	A-B
	24,760	10,675	0	0	0	14,085	19,513	5,247
歳出内訳	報酬	17,030	会計年度任用職員報酬				15,596	1,434
	職員手当等	6,101	期末手当、勤勉手当				2,951	3,150
	旅費	965	費用弁償(会計年度任用職員)				966	△1
	需用費	195	消耗品、衛生医療用消耗品、印刷製本費				0	195
	使用料及び賃借料	63	使用料				0	63
	備品購入費	406	一般事務用備品、庁用備品				0	406

事業の目的	児童福祉法に定める「こども家庭センター」として、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に児童福祉と母子保健の一体的相談支援体制を備えた「こども未来センター」を設置する。
事業の概要	<p>○子ども家庭支援に係る業務として、実情の把握、情報の提供、相談対応、関係機関との総合調整を行う。</p> <p>○支援の必要性のある妊産婦や子ども等のいる家庭への支援業務として、事案の受付、ケース会議の開催、サポートプランの策定、支援・指導を行う。</p> <p>○母子保健事業として、母子手帳交付、赤ちゃん訪問、養育支援訪問などを実施する。</p> <p>○要保護児童対策地域協議会の運営を行う。</p> <p>主な予算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援員(8人)の報酬等 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 17,030千円 職員手当等 6,101千円 旅費 965千円 ・広報用印刷物 <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 72千円 ・管理用備品 <ul style="list-style-type: none"> 一般事務用備品(マガジンスタンド、レターケース等) 182千円 庁用備品(デジタル乳児体重計、アナログメジャーロード、体重計置き場等) 224千円
事業の効果	「こども未来センター」の設置により、妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制を構築できる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 03 母子衛生費 15 出産・子育て応援給付金支給に要する経費
事業名	出産・子育て応援給付金事業
担当課	保健部 健康増進課
事業期間	令和4年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	242,703	162,026	40,000	0	0	40,677	126,170	116,533
歳出内訳	報酬	0	保健師報酬				1,393	△ 1,393
	職員手当等	0	期末手当				230	△ 230
	旅費	0	費用弁償				49	△ 49
	需用費	410	事務用消耗品、テキスト代、封筒印刷代				878	△ 468
	役務費	1,024	郵送料、インターネット情報通信料				790	234
	委託料	330	システム保守管理委託料				330	0
	使用料及び賃借料	715	ソフトウェア使用料				0	715
	備品購入費	224	伴走型相談支援用備品購入費				0	224
	負担金補助及び交付金	240,000	出産応援給付金、子育て応援給付金				122,500	117,500

事業の目的	妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と出産・子育てを応援するための「経済的支援」を一体として実施することで、全ての妊婦、子育て世帯が安心して出産と子育てができる環境を整備する。
事業の概要	<p>【事業概要】 子育て支援として、妊娠期から出産、子育てまで一貫して必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、子育て支援サービスの利用に係る負担を軽減するために、妊娠と出生届提出の機会を通じて、それぞれ5万円ずつの経済的支援を行う。</p> <p>【対象者】全ての妊婦、及び令和5年2月1日以降出生した児童を養育する者</p> <p>【実施内容】 ＜伴走型相談支援＞ ①妊娠届出時の面談：妊娠の届出をした妊婦に対し、妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続き等を一緒に確認するための面談を実施する。 ②妊娠8か月の面談等：妊娠が継続している妊娠8か月頃の妊婦に対し、アンケートを実施する。面談希望者には面談を実施し相談支援を行う。面談を希望しない場合でも、アンケートに記載された情報に基づき、支援が必要と判断した場合は、面談や電話等により、必要な支援につなげる。 ③出生後の面談等：乳児家庭全戸訪問事業（あかちゃん訪問）時に面談を実施し、養育者の状況に応じて、必要な支援につなげる。 ④出張での健康相談：保健師等が、地域子育て支援拠点や出張子育て広場に出向き、健康相談に応じる。 ＜経済的支援＞ ①出産応援給付金（妊娠届出時の妊婦との面談後に5万円）を申請により支給する ②子育て応援給付金（あかちゃん訪問時の面談後に5万円）を申請により支給する</p> <p>※ 令和5年度当初予算は9月までの6か月分で計上</p>
事業の効果	全ての妊婦・子育て世帯に伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うことで、必要な支援が確実に届き、安心して出産・子育てができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04衛生費 01保健衛生費 03母子衛生費 11母子健康診査に要する経費
事業名	1 か月児健診事業
担当課	保健部 健康増進課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度	左の財源内訳					令和5年度	増減
	A	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	B	A-B
	14,691	5,000	0	0	0	9,691	0	14,691
歳出内訳	需用費	154	事務用消耗品、封筒印刷代				0	154
	役務費	524	郵送料、手数料				0	524
	委託料	12,892	1 か月児健診委託料				0	12,892
	扶助費	1,121	県外医療機関 1 か月児健診助成金				0	1,121

事業の目的	乳児の健康の保持及び増進、重篤な身体疾患の早期発見を図るとともに、育児に関する相談を行うことで保護者の育児を支援する。
事業の概要	<p>【事業概要】 医療機関において1 か月児健康診査を実施する。</p> <p>【対象者】 生後27日を超え、生後6週に達しない乳児</p> <p>【健康診査内容】 身体発育状況、栄養状態、身体の異常の早期発見 こどもの健康状態や育児の相談等</p> <p>*国の母子保健対策関係予算（母子保健医療対策総合支援事業）の令和5年度補正予算として「1 か月児健診」が示されており、補助単価が1人4,000円で、補助率は国1/2、市町村1/2となる。</p> <p>*県内では現在9市町が実施している。 国の通知を受けて、令和6年度から実施予定としているのはつくば市を含めて3市（R5.11月県調査）</p>
事業の効果	乳児の健康管理の向上を図るとともに、保護者の育児不安を軽減し、必要な支援につながることで、安心して子育てができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 15 子ども・子育て支援に要する経費
事業名	ホームスタート事業
担当課	こども部 こども政策課
事業期間	令和2年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	22-1 妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	4,177	989	494	0	0	2,694	2,019	2,158
委託料	4,177	ホームスタート事業委託料					2,019	2,158
歳出内訳								

事業の目的	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業を推進する。										
事業の概要	<p>○ 未就学児等がいる家庭等に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問（週に1回、2時間程度、おおむね2～3か月間）し、「傾聴」（気持ちを受け止めながら話を聞く）や「協働」（育児家事や外出を一緒にする）等を行う。</p> <p>○ 実績（延べ訪問数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5（年間240件見込）</th> <th>R 6（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74件</td> <td>60件</td> <td>128件</td> <td>112件（9月末時点）</td> <td>360件</td> </tr> </tbody> </table>	R 2	R 3	R 4	R 5（年間240件見込）	R 6（見込）	74件	60件	128件	112件（9月末時点）	360件
R 2	R 3	R 4	R 5（年間240件見込）	R 6（見込）							
74件	60件	128件	112件（9月末時点）	360件							
事業の効果	親の孤立感の解消や虐待の未然防止を図り、様々な事情で不安や孤立が起きやすい子育て親子について悩みに寄り添った子育て支援ができる。										

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 16 子育て支援拠点事業に要する経費
事業名	子育て親子のつどいの広場日曜日開催実証実験事業
担当課	こども部 こども政策課
事業期間	令和6年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	3,694	0	0	0	0	3,694	0	3,694
歳出内訳	3,694	子育て支援拠点事業委託料					0	3,694

事業の目的	子育て親子の日曜日の居場所や交流の場について検討を行うため、「子育て親子のつどいの広場(けやき広場)」の日曜日開催を実験的に行う。
事業の概要	<p>子育て親子の日曜日の居場所についての実証実験として、令和6年7月から令和7年3月までの9か月間、つくば市子育て総合支援センターの子育て親子のつどいの広場の日曜日開催を行う。</p> <p>委託料 410,386円×9か月=3,694千円</p>
事業の効果	実証実験を通して子育て親子にとっての居場所・たまり場の創出が推進される。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 11 児童福祉対策に要する経費
事業名	高等職業訓練促進費・高等職業訓練修業者支援事業
担当課	こども部こども政策課
事業期間	平成24年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	47,860	30,135	0	0	0	17,725	34,266	13,594
歳出内訳	47,860	高等職業訓練促進費扶助費、修了支援給付金、高等職業訓練修業者支援給付金					34,266	13,594

事業の目的	ひとり親家庭等の父又は母が就職に有利な資格の取得につなげる。
事業の概要	<p>ひとり親家庭の父又は母が、就職に有利な資格の取得を促進するため、給付金を支給する。</p> <p>【高等職業訓練促進費】 補助率：国3/4 非課税世帯 100,000円×122か月 12,200千円 非課税世帯(最終年) 140,000円×110か月 15,400千円 課税世帯 70,500円×86か月 6,063千円 課税世帯(最終年) 110,500円×54か月 5,967千円</p> <p>【修了支援給付金】 補助率：国3/4 非課税世帯 50,000円×10人 500千円 課税世帯 25,000円×2人 50千円</p> <p>【修業者支援給付金】 (市独自事業) 40,000円×192月 7,680千円</p>
事業の効果	ひとり親家庭の父又は母が取得した資格を活かし就職することで、生活の安定及び自立が促進される。また、市独自の給付を行うことで、資格取得をより加速させることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 04 保育所費 12 民間保育所運営に要する経費
事業名	保育士配置支援事業費補助金の創設
担当課	こども部 幼児保育課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	84,864	0	0	0	0	84,864	0	84,864
補助金	84,864	保育士配置支援事業費補助金					0	84,864
歳出内訳								

事業の目的	民間保育施設等に対して国の保育士配置基準より手厚く保育士を配置した民間保育施設等に対して補助金を支給することで、手厚い保育環境の確保を促す。
事業の概要	<p>1歳児の保育士配置における国基準である1:6での必要保育士数を上回り、1:5の必要保育士数を満たす施設に対して、その差分の人員費を補助する。</p> <p>【保育所】 1,502千円 × 42施設 = 63,084千円</p> <p>【認定こども園】 1,369千円 × 6施設 = 8,214千円</p> <p>【小規模保育事業】 714千円 × 19施設 = 13,566千円</p> <p>合計 84,864千円</p>
事業の効果	国の保育士配置基準より手厚い配置が進むことで、つくば市全体の1歳児保育の質向上に繋がる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 04 保育所費 12 民間保育所運営に要する経費
事業名	保育士等処遇改善助成事業
担当課	こども部 幼児保育課
事業期間	平成29年度 ～
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	24 市内保育所の定員拡充と月3万円の助成金による民間保育士確保の継続

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	354,240	0	0	0	32,670	321,570	334,800	19,440
歳出内訳	354,240	保育士等処遇改善助成金					334,800	19,440

事業の目的	保育士等の確保及び離職防止により、質の高い保育の安定的な提供を図る。
事業の概要	<p>○事業内容 民間保育所等に勤務する常勤の保育士等に対し、月額3万円の助成金を交付する。</p> <p>○令和6年度予算案 354,240千円(月額30,000円×984人×12か月)</p> <p>○対象施設数 令和5年度86施設 → 令和6年度91施設(見込)</p> <p>○補助対象者 市内の私立保育所等(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、一時預かり事業所及び病児保育事業所)に勤務する保育士等(保育士、保育教諭、助保育教諭、幼稚園教諭及び幼稚園助教諭)で、次のいずれにも該当する者</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 私立保育所等の設置者等と期間の定めのない労働契約を締結している者 (2) 1日の所定労働時間が6時間以上で、かつ、1月当たり20日以上勤務する者 (3) 設置者等から月によって定められた賃金を支払われる者 (4) 私立保育所等において、専ら乳幼児の保育業務に従事している者 (5) 設置者等の役員でない者
事業の効果	保育の担い手となる保育士等を確保するとともに、離職を防止することができる。また、それにより質の高い保育の安定的な提供及び待機児童解消の一助とすることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 04 保育所費 11 保育所運営に要する経費
事業名	公立保育所医療的ケア児受入体制整備
担当課	こども部 幼児保育課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	10,516	0	5,820	0	0	4,696	0	10,516
委託料	10,516	医療的ケア児保育支援業務委託料					0	10,516
歳出内訳								

事業の目的	「保育所における医療的ケア児受入ガイドライン」に基づき医療的ケア児の保育体制を構築し、つくば市内の公立保育所で医療的ケア児の保育を行う。
事業の概要	<p>医療的ケア児の保育を行う体制の構築のため、保育所での医療的ケアを行うための看護師を配置する。</p> <p>○歳出 医療的ケア児保育支援業務委託料 10,516千円 (1年間:8時間×245日、1名配置) ・派遣人件費6,860千円 ・諸経費(交通費、管理費、社会保険料等):2,700千円 合計9,560千円×1.1=10,516千円</p> <p>○歳入 医療的ケア児保育支援事業費補助金 5,820千円</p>
事業の効果	つくば市内の公立保育所で医療的ケア児の保育体制を構築することにより、児童のよりよい保育環境や医療的ケアの体制を整備することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10教育費 04幼稚園費 01幼稚園費 11施設整備に要する経費
事業名	幼稚園プレイルーム空調設備改修事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和6年度 ～ 令和8年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	20,559	0	0	0	20,559	0	20,559	
設計委託料	20,559	幼稚園空調設備設置工事設計委託料					0	20,559
歳出内訳								

事業の目的	幼稚園について空調設備設置工事を行うことで、教育環境の向上を図る。
事業の概要	<p>市内幼稚園を第Ⅰ期・第Ⅱ期のグループに分け、令和8年度までに順次設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅰ期(令和6年度当初:設計、令和7年度当初:工事) 対象園 9園 二の宮幼稚園、竹園西幼稚園、吾妻幼稚園、桜南幼稚園、東幼稚園、大穂幼稚園 桜幼稚園、竹園東幼稚園、松代幼稚園 ・第Ⅱ期(令和7年度当初:設計、令和8年度当初:工事) 対象園 4園 上郷幼稚園、島名幼稚園、手代木南幼稚園、筑波幼稚園 <p>※谷田部幼稚園・荃崎幼稚園については、整備済み</p>
事業の効果	幼児のよりよい教育環境を整備することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費 13 (仮称)中根・金田台地区小学校建設に要する経費
事業名	(仮称)中根・金田台地区小学校建設事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和4年度～令和7年度 ※令和4年度は6月補正で対応
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度	左の財源内訳					令和5年度	増減
	A	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	B	A-B
	2,054,457	271,259	0	1,370,300	399,392	13,506	1,481,641	572,816
歳出内訳	旅費	120	普通旅費				0	120
	設計委託料	0	(仮称)中根・金田台地区小学校建築工事設計委託料				122,892	△ 122,892
	委託料	10,878	(仮称)中根・金田台地区小学校建設用地除草業務委託				10,721	157
	監理委託料	21,606	(仮称)中根・金田台地区小学校建設工事監理委託料				0	21,606
	建築工事	2,019,345	(仮称)中根・金田台地区小学校建設工事				0	2,019,345
	土地購入費	0	(仮称)中根・金田台地区小学校学校用地取得費用				1,348,028	△ 1,348,028
	負担金	2,508	水道加入金				0	2,508

事業の目的	中根・金田台地区の人口増加に伴い、栗原小学校・九重小学校・栄小学校の児童数が増加しており教室不足が見込まれるため、中根・金田台地区に新たな小学校を整備することで、教育環境の保持を図る。																																					
事業の概要	<p>(仮称)中根・金田台地区小学校の概要</p> <p>整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎棟 RC造 約8,000㎡ (普通教室:24室程度、特別支援教室3室程度、その他特別教室等) 体育館棟 RC造+W造 約1,200㎡ プール棟 床面積:約170㎡ (25mプール1面、7.5mプール1面) 付属棟 (渡り廊下、屋外倉庫) その他 非常用発電設備及び井戸設備 <p>事業スケジュール</p> <p>基本・実施設計:令和4年度～令和5年度 建設工事:令和6年度～令和7年度 新設校開校:令和8年4月</p> <p>予算措置</p> <p style="text-align: right;">単位:(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">普通旅費 (製品検査)</th> <th rowspan="2">敷地除草</th> <th rowspan="2">監理委託</th> <th rowspan="2">建設工事</th> <th rowspan="2">水道 加入金</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫補助</th> <th>地方債</th> <th>その他 (基金)</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6年度</td> <td>120</td> <td>10,878</td> <td>21,606</td> <td>2,019,345</td> <td>2,508</td> <td>2,054,457</td> <td>271,259</td> <td>1,370,300</td> <td>399,392</td> <td>13,506</td> </tr> <tr> <td>R7年度</td> <td></td> <td></td> <td>50,414</td> <td>4,711,805</td> <td></td> <td>4,762,219</td> <td>633,014</td> <td>3,197,800</td> <td>931,405</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		普通旅費 (製品検査)	敷地除草	監理委託	建設工事	水道 加入金	合計	財源内訳				国庫補助	地方債	その他 (基金)	一般財源	R6年度	120	10,878	21,606	2,019,345	2,508	2,054,457	271,259	1,370,300	399,392	13,506	R7年度			50,414	4,711,805		4,762,219	633,014	3,197,800	931,405	0
	普通旅費 (製品検査)								敷地除草	監理委託	建設工事	水道 加入金	合計	財源内訳																								
		国庫補助	地方債	その他 (基金)	一般財源																																	
R6年度	120	10,878	21,606	2,019,345	2,508	2,054,457	271,259	1,370,300	399,392	13,506																												
R7年度			50,414	4,711,805		4,762,219	633,014	3,197,800	931,405	0																												
事業の効果	人口増加に伴う栗原小学校、栄小学校、九重小学校の教室不足を解消することができ、児童のよりよい教育環境を整備することができる。																																					

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 02 小学校費 03 学校建設費 11 小学校建設に要する経費
事業名	谷田部小学校増築事業
担当課	教育局 教育施設課
事業期間	令和6年度 ～ 令和8年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	52,811	0	0	0	52,811	0	0	52,811
設計委託料	52,811	谷田部小学校校舎増築設計業務委託料					0	52,811
歳出内訳								

事業の目的	児童数増加による、谷田部小学校の教室不足に対応する。
事業の概要	<p>○谷田部小学校増築校舎の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎 約2,100㎡ (普通教室 11室程度、その他多目的教室・トイレ等) ・供用開始時期 令和9年4月予定 ・R7～R8年度 工事実施予定
事業の効果	児童数推計上予想される谷田部小学校の教室不足に対応することで、児童のよりよい教育環境を整備することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 06 保健体育費 03 学校給食費 15 給食センター建設に要する経費
事業名	(仮称) 新桜学校給食センター建設事業
担当課	教育局 健康教育課
事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	41 児童生徒増加に対応するため給食センターの提供可能給食数を増加

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金※	県支出金	地方債※	その他特財※	一般財源			
	2,073,835	212,676	0	1,274,100	586,999	60	1,903,126	170,709	
歳出内訳	旅費	60	普通旅費					60	0
	消耗品費	65,125	(仮称) 新桜学校給食センター厨房用消耗品					0	65,125
	監理委託料	6,864	(仮称) 新桜学校給食センター建設工事監理委託料※					6,666	198
	工事請負費	1,852,400	(仮称) 新桜学校給食センター建設工事※					1,896,400	△ 44,000
	備品購入費	149,386	(仮称) 新桜学校給食センター備品購入(事務用・厨房用)					0	149,386
			※令和5~6年度の継続事業であるが、国補助金の前倒し交付があり、令和6年度分を令和5年度3月補正で予算計上し、令和6年度に繰り越して事業を実施する。詳細は下表のとおり。						

事業の目的	児童生徒が急増する中、新しい学校給食センターを建設することにより、必要食数を継続的に提供する。																																																								
事業の概要	<p>○(仮称) 新桜学校給食センターの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設予定地 つくば市天王台2丁目2番地2 (敷地面積10,037㎡) ・建設規模 延床面積3,886.44㎡、鉄骨造2階建て、調理能力7,000食 ・事業スケジュール <ul style="list-style-type: none"> 令和3~4年度 基本・実施設計 令和5~6年度 建設工事 令和7年4月 供用開始 <p>○予算 (令和5年度~令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)新桜学校給食センター建設工事監理委託料 合計13,530千円 ・(仮称)新桜学校給食センター建設工事 合計3,748,800千円 <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">監理委託</th> <th rowspan="2">建設工事</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫補助</th> <th>地方債</th> <th>基金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5当初予算</td> <td>6,666</td> <td>1,896,400</td> <td>1,903,066</td> <td>121,308</td> <td>1,370,500</td> <td>411,258</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5.3月補正</td> <td>6,864</td> <td>1,852,400</td> <td>1,859,264</td> <td>212,676</td> <td>1,274,100</td> <td>372,488</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,530</td> <td>3,748,800</td> <td>3,762,330</td> <td>333,984</td> <td>2,644,600</td> <td>783,746</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 新桜学校給食センター厨房用消耗品 65,125千円 ・(仮称) 新桜学校給食センター備品購入(事務用・厨房用) 149,386千円 <p style="text-align: right;">令和6年度 単位:千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">旅費</th> <th rowspan="2">消耗品費</th> <th rowspan="2">備品購入費</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫補助</th> <th>地方債</th> <th>その他(基金)</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60</td> <td>65,125</td> <td>149,386</td> <td>214,571</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>214,511</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		監理委託	建設工事	合計	財源内訳				国庫補助	地方債	基金	一般財源	R5当初予算	6,666	1,896,400	1,903,066	121,308	1,370,500	411,258	0	R5.3月補正	6,864	1,852,400	1,859,264	212,676	1,274,100	372,488	0	合計	13,530	3,748,800	3,762,330	333,984	2,644,600	783,746	0	旅費	消耗品費	備品購入費	合計	財源内訳				国庫補助	地方債	その他(基金)	一般財源	60	65,125	149,386	214,571	0	0	214,511	60
	監理委託					建設工事	合計	財源内訳																																																	
		国庫補助	地方債	基金	一般財源																																																				
R5当初予算	6,666	1,896,400	1,903,066	121,308	1,370,500	411,258	0																																																		
R5.3月補正	6,864	1,852,400	1,859,264	212,676	1,274,100	372,488	0																																																		
合計	13,530	3,748,800	3,762,330	333,984	2,644,600	783,746	0																																																		
旅費	消耗品費	備品購入費	合計	財源内訳																																																					
				国庫補助	地方債	その他(基金)	一般財源																																																		
60	65,125	149,386	214,571	0	0	214,511	60																																																		
事業の効果	安全・安心な学校給食を安定して提供していくことができ、さらに学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応等の課題解決につながる。																																																								

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 15 学校教育活動支援・助成に要する経費
事業名	児童生徒の芸術文化鑑賞・体験事業の拡充
担当課	教育局 教育総務課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27,000	0	0	0	0	27,000	1,400	25,600	
歳出内訳	委託料	27,000	芸術文化鑑賞・体験事業委託料 (500千円×54校)					1,400	25,600

事業の目的	市内の児童生徒全員が芸術文化に触れる機会を設ける。
事業の概要	<p>各学校にアーティストを招聘して芸術鑑賞・体験の機会を設ける。 本事業のもととなる現行事業「豊かな心育成事業」では学園単位で予算を配分し、限られた予算で事業を実施してきたが、現行事業の発展形である本事業では各学校単位での実施とする。</p> <p>また、1校当たりの予算を増額することで各学校の希望を反映した事業内容を実現するとともに、児童生徒がレベルの高い芸術文化に触れる機会を提供する。</p>
事業の効果	児童生徒が芸術文化に触れる機会を拡充することで、芸術文化への関心、理解の深化、感性や創造力の育成、豊かな人間性の形成を促すことができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 28 不登校児童生徒学習支援に要する経費 06 会計年度任用職員に要する経費
事業名	校内フリースクールの拡充
担当課	教育局 学び推進課
事業期間	令和5年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	32 公民連携で推進するフリースクールにより不登校の児童生徒が安心して通える居場所を確保

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金*	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	305,022	6,268	0	0	0	298,754	52,887	252,135	
歳出内訳	報奨金	336	会計年度任用職員の研修に係る講師謝礼					0	336
	消耗品費	1,080	校内フリースクール用消耗品費					0	1,080
	備品購入費	18,900	校内フリースクール用備品購入費※ ※国補助金の前倒し交付があったため、令和6年度予算で計上予定だった18,900千円を、令和5年度3月補正予算で計上し、全額繰り越す。					11,220	7,680
	報酬	209,485	校内フリースクール支援員及び校内フリースクール補助員(会計年度任用職員)					35,538	173,947
	費用弁償	8,335	会計年度任用職員の通勤及び研修に係る費用弁償					1,725	6,610
	職員手当	66,886	会計年度任用職員の期末及び勤勉手当					4,404	62,482

事業の目的	教室に行けない又は教室に行きづらい児童生徒に対し、学習支援及び居場所を提供する校内フリースクールを全小・中・義務教育学校に設置する。
事業の概要	<p>○設置予定校数 市内小・中・義務教育学校全50校 令和6年度新規設置予定校数 小学校及び義務教育学校前期課程 30校 中学校及び義務教育学校後期課程 1校</p> <p>○配置職員 校内フリースクールの運営や学習支援・居場所支援を主として担う専任職員として、校内フリースクール支援員を、各校1名(義務教育学校は2名)を配置する。 さらに、校内フリースクール支援員を補佐し、児童生徒の相談や校内フリースクール運営をサポートする専任職員として、校内フリースクール補助員を、各校1名(義務教育学校は2名)を配置する。 校内フリースクール支援員は、小学校又は中学校の教員免許を有するものとし、校内フリースクール補助員は資格等の採用要件は設けない。</p> <p>○配置職員研修 児童生徒への充実した支援を行うため、年6回の研修を計画する。</p> <p>○環境整備 ソファやパーテーション等を室内に配置し、児童生徒がリラックスして過ごせる環境を作る。</p>
事業の効果	学校内で、教室以外の居場所や学習空間を提供し、児童生徒の話を聞いたり学習支援したりできる専任職員を配置することで、教室に行けない又は行きづらい児童生徒が過ごせる場所の選択肢を増やし、学校内に個別最適な学びの場を保証することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10教育費 01教育総務費 02事務局費 17つくば市教育相談センター運営に要する経費
事業名	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員
担当課	教育局 教育相談センター
事業期間	継続
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	ー

(単位:千円)

事業費	令和6年度	左の財源内訳					令和5年度	増減
	A	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	B	A-B
	80,725	0	0	0	0	80,725	64,319	16,406
歳出内訳	報償費	37,800	スクールカウンセラー謝礼				23,940	13,860
	報償費	8,100	学校生活相談員謝礼				7,650	450
	報償費	34,398	スクールソーシャルワーカー謝礼				32,487	1,911
	役務費	427	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー損害保険料				242	185

事業の目的	学校における相談体制を充実させるため専門職を配置し、学校教育活動の支援や環境整備を図る。
事業の概要	<p>①スクールカウンセラーを学校に配置する 30名(前年比 11名増)</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理学に基づくカウンセリングを受けられる環境整備 予算 7時間/日×年間36日×30名×5,000円/時 <p>②学校生活相談員配置 18校(36名)(前年比 1校(2名増))</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校生活や環境との適応で苦戦している生徒に対して学校教育活動の支援を行う 予算 単価1,000円×225時間×36名 新設校(みどりの南小中)分の増 <p>③スクールソーシャルワーカー配置 18名(前年比 1名増)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と他機関(福祉・医療・警察など)の連携を促進させ、各分野の諸制度を利用しつつ、児童生徒が置かれた環境改善を図る。 配置及び予算 6時間/日×年間91日×18名×3,500円/時 新設校(みどりの南小中)分の増
事業の効果	高い専門性を備えた人材による学校相談体制を充実させることで、児童生徒やその保護者に対し細やかで適切な支援を適宜行うことができる。副次的に教員の負担軽減効果も見込まれる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 06 会計年度任用職員に要する経費
事業名	学校サポーターの増員
担当課	教育局 教育総務課
事業期間	令和4年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	104,786	0	0	0	0	104,786	91,530	13,256	
歳 出 内 訳	報酬	98,990	学校サポーター報酬					85,843	13,147
	費用弁償	5,796	学校サポーター費用弁償					5,687	109

事業の目的	つくば市独自で学校サポーターを配置し、教職員との連携により、学校教育活動の充実と教職員の働き方改革を実現する。
事業の概要	<p>1 主な業務</p> <p>①学習プリントや家庭への配布文書等の各種資料の印刷、配布準備</p> <p>②採点業務の補助</p> <p>③来客対応や電話対応</p> <p>④行事や式典等の準備補助</p> <p>⑤各種データの入力・集計・掲示物の張替、各種資料の整理等の作業</p> <p>⑥その他、教職員が指示した業務</p> <p>2 配置人数</p> <p>117名（前年度より5名増：2つの新設校開校に伴う増員）</p>
事業の効果	全小中学校・義務教育学校に配置することで、教員の業務負担軽減につながるのと同時に、児童生徒と向き合う時間を確保することにより質の高い教育を継続的に実施し、学校教育活動を充実させることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 27 学校教育指導に要する経費
事業名	スクールロイヤーへの相談体制の強化
担当課	教育局 学び推進課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	2,838	0	0	0	0	2,838	0	2,838
歳出内訳	2,838	スクールロイヤー事業委託料					0	2,838

事業の目的	つくば市立小・中・義務教育学校に関わる様々な問題や法的な悩みに対して、弁護士に法務相談業務を委託することにより、法的な立場からの助言をもらい適切かつ迅速な対応に結びつける相談体制を強化する。
事業の概要	○概要 学校に関わる様々な問題や法的な悩みについて、委託した弁護士に学校の教職員又は教育局職員が電話やメールで相談する。相談内容によっては、弁護士と学校の教職員又は教育局職員が直接面談し相談する。相談した内容は、学校と教育局で共有する。
事業の効果	学校に関わる様々な問題に対する法律の専門家への相談先を増やすことで、これまで以上に法的な根拠に基づいた適切かつ迅速な対応が可能となる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 06 会計年度任用職員に要する経費
事業名	日本語学習支援員の配置
担当課	教育局 学び推進課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	Ⅲ
戦略プラン	Ⅲ-3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	8,052	0	0	0	0	8,052	0	8,052	
歳 出 内 訳	報酬	5,843	日本語学習支援員(会計年度任用職員)					0	5,843
	費用弁償	347	会計年度任用職員の通勤及び学校間移動に係る費用弁償					0	347
	職員手当	1,862	会計年度任用職員の期末及び勤勉手当					0	1,862

事業の目的	<p>学校生活において日本語学習(※1)の支援が必要な児童生徒を支援するための職員を配置する。</p> <p>(※1)「日本語学習」には、日常生活に必要な日本語の学習から、各教科に必要な日本語の学習を含む。</p>
事業の概要	<p>○事業概要</p> <p>県の日本語指導加配教員(※2)が配置されていない市立小・中・義務教育学校に就学している日本語学習の支援が必要な児童生徒のために、学校のニーズに応じて日本語学習支援員を配置する。支援する児童生徒の授業に入り支援する場合と、支援する児童生徒のクラスとは別の教室で支援する場合がある。</p> <p>(※2)学校ごとに日本語学習の支援が必要な児童生徒数が県での基準を超えると、加配教員が配置される。加配教員が配置されていない学校では、日本語指導ボランティアが支援している。</p> <p>○配置職員</p> <p>日本語学習支援員は、小学校又は中学校の教員免許を有するものとし、令和6年度は3人を任用して、週5日、1日7時間勤務を想定する。また、1人の日本語学習支援員が、複数の学校で支援することも想定する。</p>
事業の効果	<p>県の日本語指導加配教員の配置基準を満たさないが、日本語学習の支援が必要な児童生徒がいる市立小・中・義務教育学校に、日本語学習支援員を配置することで、ニーズに応じた手厚い支援を継続的に行うことができる。</p>

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 05 児童館費 12 放課後児童対策に要する経費
事業名	アフタースクールモデル事業
担当課	こども部 こども育成課
事業期間	令和6年度 ～ 令和7年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 じぶんの「好き」を見つけ個性を伸ばす環境の充実
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度	左の財源内訳					令和5年度	増減
	A	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	B	A-B
	15,838	0	0	0	0	15,838	0	15,838
歳出内訳	15,838	アフタースクールモデル事業運営委託料					0	15,838

事業の目的	小学校の放課後において、保護者の就労状況等にかかわらず、希望するすべての児童に「安全・安心な居場所」と「多様な体験・活動の機会」を提供する。
事業の概要	<p>すべての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行う場を提供するため、学校施設を活用した放課後の居場所（アフタースクール）を設置するべく、モデル学区（1学区）を設定し、令和6年度開設準備、令和7年度運営を2年間で業務委託するもの。</p> <p>○アフタースクールモデル事業運営委託料 令和5年12月補正予算 継続費（59,427千円）設定 R5年度 0円 R6年度 15,838千円 R7年度 43,589千円</p>
事業の効果	運営におけるモデル事業を通して、児童が主体性を発揮できる放課後の居場所の創出が推進される。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 05 児童館費 11 児童館運営に要する経費 13 児童館管理に要する経費
事業名	児童館土日開放実証実験事業
担当課	こども部 こども育成課
事業期間	令和6年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	12,079	0	0	0	0	12,079	0	12,079	
歳 出 内 訳	通信運搬費	436	電話料、インターネット情報通信料 (11事業)					0	436
	委託料	6,296	大曾根児童館指定管理委託料 (11事業)					0	6,296
	光熱水費	1,297	電気、ガス、上下水道代 (13事業)					0	1,297
	建築工事	4,050	WiFi整備工事 (13事業)					0	4,050

事業の目的	中高生や子育て世帯のための学習・遊び・交流の場となる居場所・たまり場の確保について検証を行う。
事業の概要	<p>中高生のための学習の場、子育て世帯のための遊び場及び交流の場についての実証実験として、令和6年7月～令和7年3月までの9か月間、東児童館、荃崎児童センター及び大曾根児童館を土日開放する。</p> <p>○通信運搬費 (11事業) 電話料 94千円 (2館分、令和4年度実績をもとに算出) フリーWi-Fi用回線使用料 月額18,920円 (税込) × 9か月 × 2館 = 341千円</p> <p>○大曾根児童館指定管理委託料 (11事業) R6.7～R7.3月土日開放事業 追加分 6,296千円</p> <p>○光熱水費 (13事業) 2館分、令和4年度実績をもとに算出 電気代 1,008,236円 ガス代 200,525円 上下水道代 87,648円 計1,297千円</p> <p>○建築工事 (13事業) LAN配線工事 1,300,000円 × 3館 = 3,900千円 インターネット回線引き込み工事 50,000円 × 3館 = 150千円</p>
事業の効果	これまでの児童館の主な利用者層である小学生だけでなく、実証実験を通して中高生や子育て世帯にとってのたまり場・居場所の創出が推進される。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 05 児童館費 12 放課後児童対策に要する経費
事業名	放課後指導員の処遇改善・キャリアアップ補助金の拡充
担当課	こども部 こども育成課
事業期間	継続
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	29 放課後児童クラブの待機児童をゼロへ

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	115,342	38,447	38,447	0	0	38,448	89,940	25,402	
歳 出 内 訳	補助金	31,552	放課後児童支援員キャリアアップ補助金					24,820	6,732
	補助金	47,991	放課後児童支援員等処遇改善補助金					30,800	17,191
	補助金	35,799	処遇改善臨時特例事業費補助金					34,320	1,479

事業の目的	民営児童クラブの職員定着を促し、安定的な保育運営を図る。																																
事業の概要	<p>民営児童クラブが職員の処遇改善を行うために必要な経費について、補助を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通称</th> <th>キャリアアップ補助金</th> <th>処遇改善補助金</th> <th>月額賃金改善補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正式名称</td> <td>放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金</td> <td>放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金</td> <td>放課後児童支援員等月額賃金改善事業補助金</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>・段階的な処遇改善制度を設けることにより、児童クラブ職員の定着を図る。</td> <td>・児童クラブ職員の処遇改善を図る。 ・18:30を超えて開所する事業者に補助を行うことで、保育所との開所時間の乖離の縮小を図る。</td> <td>・新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く児童クラブ職員の処遇改善を図る。</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>・賃金改善に要する人件費のうち基本給(月給や決まって毎月支払われる手当等)として支払われた金額(一時金や賞与含まない)</td> <td>・家庭・学校との連絡や情報交換等の育成支援に従事する職員の賃金改善に要する人件費(一時金や賞与含む)</td> <td>・放課後児童クラブに勤務する職員に対して3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行うために必要な費用</td> </tr> <tr> <td>比較対象となる賃金水準</td> <td>H28年度</td> <td>H25年度</td> <td>R4年1月</td> </tr> <tr> <td>一人あたりの補助基準額上限</td> <td>資格や経験年数によって変動</td> <td>特になし(放課後児童支援員の資格を持たない補助員も対象)</td> <td>月額11,000円</td> </tr> <tr> <td>1支援単位あたりの補助基準額上限</td> <td>919千円/年</td> <td>1,678千円/年</td> <td>特になし</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>31,552千円</td> <td>47,991千円</td> <td>35,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	通称	キャリアアップ補助金	処遇改善補助金	月額賃金改善補助金	正式名称	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金	放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	放課後児童支援員等月額賃金改善事業補助金	目的	・段階的な処遇改善制度を設けることにより、児童クラブ職員の定着を図る。	・児童クラブ職員の処遇改善を図る。 ・18:30を超えて開所する事業者に補助を行うことで、保育所との開所時間の乖離の縮小を図る。	・新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く児童クラブ職員の処遇改善を図る。	補助対象	・賃金改善に要する人件費のうち基本給(月給や決まって毎月支払われる手当等)として支払われた金額(一時金や賞与含まない)	・家庭・学校との連絡や情報交換等の育成支援に従事する職員の賃金改善に要する人件費(一時金や賞与含む)	・放課後児童クラブに勤務する職員に対して3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行うために必要な費用	比較対象となる賃金水準	H28年度	H25年度	R4年1月	一人あたりの補助基準額上限	資格や経験年数によって変動	特になし(放課後児童支援員の資格を持たない補助員も対象)	月額11,000円	1支援単位あたりの補助基準額上限	919千円/年	1,678千円/年	特になし	予算額	31,552千円	47,991千円	35,799千円
通称	キャリアアップ補助金	処遇改善補助金	月額賃金改善補助金																														
正式名称	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金	放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	放課後児童支援員等月額賃金改善事業補助金																														
目的	・段階的な処遇改善制度を設けることにより、児童クラブ職員の定着を図る。	・児童クラブ職員の処遇改善を図る。 ・18:30を超えて開所する事業者に補助を行うことで、保育所との開所時間の乖離の縮小を図る。	・新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く児童クラブ職員の処遇改善を図る。																														
補助対象	・賃金改善に要する人件費のうち基本給(月給や決まって毎月支払われる手当等)として支払われた金額(一時金や賞与含まない)	・家庭・学校との連絡や情報交換等の育成支援に従事する職員の賃金改善に要する人件費(一時金や賞与含む)	・放課後児童クラブに勤務する職員に対して3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行うために必要な費用																														
比較対象となる賃金水準	H28年度	H25年度	R4年1月																														
一人あたりの補助基準額上限	資格や経験年数によって変動	特になし(放課後児童支援員の資格を持たない補助員も対象)	月額11,000円																														
1支援単位あたりの補助基準額上限	919千円/年	1,678千円/年	特になし																														
予算額	31,552千円	47,991千円	35,799千円																														
事業の効果	児童クラブ職員が定着し安定的な保育運営が可能となることで、児童が安全・安心に過ごせる放課後の環境を構築することができる。																																

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 05 児童館費 12 放課後児童対策に要する経費
事業名	児童クラブ運営委託事業
担当課	こども部 こども育成課
事業期間	継続
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	29 放課後児童クラブの待機児童をゼロへ

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	935,204	242,353	242,353	0	57,912	392,586	917,381	17,823
委託料	935,204	児童クラブ運営委託料					917,381	17,823
歳出内訳								

事業の目的	保護者の就労などで保護者が家庭にいない児童（1年生から6年生まで）に対して、安全・安心な居場所や遊び場などを提供することで、児童の健全育成を図る。
事業の概要	<p>1 公営児童クラブ 392,129,693円（10か所42支援単位） 公営児童クラブについて安定的な運営を図るため、安定した経営基盤、高い専門性及び豊富なノウハウを有する事業者へ、保育業務を委託する。</p> <p>2 民営児童クラブ 543,074,000円（62か所87支援単位） 保護者に対し、様々な保育の選択肢を提供するため、各民間事業者へ児童クラブの運営を委託する。</p> <p>委託の内容</p> <p>○公営・民営のいずれにも共通する業務</p> <p>(1) 入会児童の保育業務（児童の安全管理・生活指導・遊びの指導）</p> <p>(2) 次年度入会者に対する放課後児童クラブ説明会の実施</p> <p>(3) 職員の資質向上のための研修の実施 ほか</p> <p>○民営のみ実施する業務</p> <p>(1) 入会審査及び利用者決定に関すること</p> <p>(2) 利用料の徴収等に関すること</p> <p>(3) 施設や備品の維持管理に関すること（公設民営児童クラブを除く） ほか</p>
事業の効果	公営児童クラブにおける保育業務を委託することで、安全かつ安心な遊び及び生活の場を安定的に提供することができる。また、民営児童クラブの運営を助成することで、活動内容やクラブの規模、送迎の利便性などについて、保護者に対して様々な選択肢を提供することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費 15 学校教育活動支援・助成に要する経費
事業名	高等学校通学支援金の創設
担当課	教育局 教育総務課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	161,520	0	0	0	0	161,520	0	161,520	
歳出内訳	交付金	160,000	高校生通学定期代支援交付金・高校生自転車通学支援交付金					0	160,000
	需用費	158	封筒・申請書等印刷代					0	158
	役務費	504	郵便料					0	504
	委託料	528	高校生通学支援システム管理委託料					0	528
	使用料	330	ソフトウェアライセンス使用料					0	330

事業の目的	急増する市内在住の高等学校通学者数と市内立地の高等学校定員数との不均衡により生じる遠距離通学負担に対して、経済的負担の軽減を図る。
事業の概要	<p>■支給対象者</p> <p>①つくば市内に住所を有する高校生</p> <p>②①のうち、つくば市内及びつくば市に隣接する自治体、又は過去の進学実績を考慮した以下の自治体に立地する高等学校に通う者（高等学校は公立・私立を問わない） つくば市、土浦市、石岡市、牛久市、つくばみらい市、常総市、下妻市、筑西市、桜川市、阿見町、龍ヶ崎市、取手市、守谷市、かすみがうら市（対象自治体は検討中）</p> <p>■支給要件</p> <p>①公共交通機関（鉄道、路線バス、スクールバス又はコミュニティバス）で通学し、その定期代が合計して年間10万円以上の者に、年額3万円を交付する。（約5,000人想定）</p> <p>②自転車等で遠距離通学（距離については6～10km以上で検討中）している者に、年額1万円を交付する。（約1,000人想定）</p> <p>※①と②との併用は不可。</p>
事業の効果	遠距離通学による通学負担を軽減させることで、生徒及び保護者が選択する通学先の可能性が広がる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 14 要保護児童対策に要する経費
事業名	支援対象児童等見守り強化事業
担当課	こども部 こども未来課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	3,826	2,550	0	0	0	1,276	0	3,826
歳出内訳	3,826	支援対象児童等見守り強化事業委託料					0	3,826

事業の目的	市町村の要保護児童対策地域協議会が中核となって、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげる。
事業の概要	<p>要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅に委託事業者が訪問し、月2回、弁当配布を行うとともに子どもや家庭環境等の状況を確認し、見守りを行う。</p> <p>○訪問配布回数 月2回×12か月=24回</p> <p>○対象世帯 次のいずれかに該当するものがある世帯のうち、利用を希望する世帯</p> <p>①要保護児童対策地域協議会に台帳登録されている支援対象児童等対象児童等…要保護児童、要支援児童、特定妊婦</p> <p>②つくば市に居住する児童等であつてつくば市が見守りが必要と判断した者。</p>
事業の効果	定期的に家庭訪問し、児童等や保護者と面会を重ねることにより、児童や家庭環境の変化を察知し、事業者と市が情報共有しあうことで、虐待の防止や保護者の不安感の軽減を図ることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費 17 子どもの未来支援に要する経費
事業名	つくばこどもの青い羽根学習会の拡充
担当課	こども部 こども未来課
事業期間	平成29年度 ～
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	56-1 こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進 [つくばこどもの青い羽根学習会]

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	38,967	18,460	0	0	2,046	18,461	34,154	4,813
負担金	38,967	子どもの学習支援事業負担金					34,154	4,813
歳出内訳								

事業の目的	生活保護または就学援助受給世帯の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。
事業の概要	<p>学習支援団体との協働による「つくばこどもの青い羽根学習会」の実施</p> <p>(1) 学習支援 学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直し、受験のための進学支援等を利用者個人個人の状況に応じて指導するとともに、ひとりで学習できる力を身につけられるようにする。</p> <p>(2) 居場所の提供 利用者が安心して通える場所として、日常生活習慣や社会性を育むための支援を行い、将来への関心や自己肯定感を持つといった生きる力をつけられるようにする。また、食事や軽食等の提供を行う。</p> <p>(3) 相談支援 将来の進路相談等、利用者の学習に係る相談について親身に対応し、日常生活や学校生活上の悩みに係る相談等については、必要に応じて関係機関等と連携し対応する。</p> <p>(4) 効果測定 利用者個人個人について、利用開始前に目標を立て、事業年度終了時にその振り返りを行う。利用者及びその保護者へ利用終了時にアンケートを実施し、事業の効果を測る。</p> <p>「つくばこどもの青い羽根学習会」学習支援拠点 全20か所 内訳：週2日無制限型 3,854,000円×3か所、週2日20人型 2,837,000円×5か所、週1日20人型 1,718,000円×5か所 学校拠点型 352,000円×7か所</p>
事業の効果	貧困から貧困への負の連鎖を断ち切ることで、将来世代に貧困を継続させない仕組みが広がる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 08 老人福祉センター管理費 13 荃崎老人福祉センター運営に要する経費
事業名	荃崎老人福祉センター入浴施設等リニューアル事業
担当課	福祉部 高齢福祉課
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	3,047	0	0	0	3,047	0	3,047	
設計委託料	3,047	浴室外改修設計委託料					0	3,047
歳出内訳								

事業の目的	入浴施設等の改修により、高齢者の健康増進、生きがいを支援し、地域とのつながりを育める居場所づくりを推進する。
事業の概要	<p>○事業内容 老朽化している入浴施設の浴室内の改修、故障し修理不能の状態となっている給湯設備の更新、施設内トイレの改修の設計を行う。</p> <p>○スケジュール 令和6年度設計委託 令和7年度改修工事 令和8年度供用開始</p>
事業の効果	高齢者のための居場所を活用することにより、健康増進やレクリエーション、生きがいが可能となり、地域での暮らしや生活の質の向上を実感し、高齢者の社会参加を促進することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 02 老人福祉費 11 在宅高齢者等福祉事業に要する経費
事業名	高齢者補聴器購入費補助金の創設
担当課	福祉部 高齢福祉課
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	6,000	0	0	0	6,000	0	6,000	
補助金	6,000	高齢者補聴器購入費補助金					0	6,000
歳出内訳								

事業の目的	聴覚障害による身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度難聴の状態です日常生活において補聴器を必要とする高齢者の生活の質を向上するとともに、積極的な社会参加の促進を図るため、補聴器の購入を補助する。
事業の概要	<p>事業内容 高齢者が管理医療機器の認定を受けた補聴器を購入する際に購入費の1/2以内で限度額30,000円を補助する。</p> <p>対象者 ・市内在住の65歳以上の方 ・身体障害者手帳（聴覚障害）の対象とならない方</p>
事業の効果	補聴器の使用により、高齢者の生活の質を向上し、積極的な社会参加を促進することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 02 老人福祉費 11 在宅高齢者等福祉事業に要する経費
事業名	高齢者タクシー運賃助成の拡充
担当課	福祉部 高齢福祉課
事業期間	平成21年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	26,796	0	0	0	1,458	25,338	17,596	9,200
歳出内訳	26,796	高齢者タクシー助成券扶助費					17,596	9,200

事業の目的	高齢者が外出する際に利用するタクシー運賃の一部を助成し、積極的な社会参加を促進する。
事業の概要	<p>現行、65歳以上のひとり暮らし及び70歳以上の高齢者世帯、または70歳以上で市民税非課税世帯のタクシー運賃の一部を助成している。</p> <p>令和6年度から、現行の要件に加え、世帯要件を問わず80歳以上の全ての方を新たに交付対象とする。500円×24枚の助成券を交付する。</p>
事業の効果	高齢者の外出を支援することにより、社会参加を促進することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 13 日常生活の援助に要する経費
事業名	日常生活用具給付の拡充
担当課	福祉部 障害福祉課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	86,225	28,022	14,011	0	0	44,192	41,441	44,784
扶助費	86,225	日常生活用具給付事業					41,441	44,784
歳出内訳								

事業の目的	在宅の身体・知的障害者(児)に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付することにより、障害福祉の増進を目的とする。						
事業の概要	<p>○事業概要 障害者の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付する事業。令和6年度から紙おむつ助成の対象者を拡大する。また、イヤーマフ、盲人用血圧計、音声キッチンスケールの3品目を追加し、ストマ用装具の基準額について蓄便袋を8,600円から9,200円に、蓄尿袋を11,300円から12,000円に、点字ディスプレイの基準額について289,000円から340,000円に増額する。</p> <p>○紙おむつ助成対象者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現行</th> <th>改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>3歳以上で紙おむつが必要な以下の方 ・膀胱直腸機能障害(ストマ装着困難な方) ・高度な排尿機能障害、排便機能障害 ・脳原性運動機能障害</td> <td>3歳以上で紙おむつが必要な以下の方 ・膀胱直腸機能障害(ストマ装着困難な方) ・高度な排尿機能障害、排便機能障害 ・脳原性運動機能障害 ・下肢、体幹、移動機能障害2級以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>○予算 R6年度 86,225千円(歳入:国28,022千円 県14,011千円) 【紙おむつの対象者拡大分】 300人(新規分)×基準額12,000円×12月=43,200千円増</p>		現行	改正案	対象者	3歳以上で紙おむつが必要な以下の方 ・膀胱直腸機能障害(ストマ装着困難な方) ・高度な排尿機能障害、排便機能障害 ・脳原性運動機能障害	3歳以上で紙おむつが必要な以下の方 ・膀胱直腸機能障害(ストマ装着困難な方) ・高度な排尿機能障害、排便機能障害 ・脳原性運動機能障害 ・ 下肢、体幹、移動機能障害2級以上
	現行	改正案					
対象者	3歳以上で紙おむつが必要な以下の方 ・膀胱直腸機能障害(ストマ装着困難な方) ・高度な排尿機能障害、排便機能障害 ・脳原性運動機能障害	3歳以上で紙おむつが必要な以下の方 ・膀胱直腸機能障害(ストマ装着困難な方) ・高度な排尿機能障害、排便機能障害 ・脳原性運動機能障害 ・ 下肢、体幹、移動機能障害2級以上					
事業の効果	日常生活用具を給付することで、障害者(児)及びその家族の経済的負担を軽減することができる。						

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 13 日常生活の援助に要する経費
事業名	知的障害者おむつ購入費助成の創設
担当課	福祉部 障害福祉課
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	6,300	0	0	0	0	6,300	0	6,300
扶助費	6,300	知的障害者紙おむつ費用扶助費					0	6,300
歳出内訳								

事業の目的	紙おむつを必要とする知的障害者（児）にその購入費の一部を助成することで、知的障害者（児）及びその家族の経済的負担の軽減を図る。
事業の概要	<p>○事業概要 紙おむつを必要とする在宅の知的障害者（児）を対象に、紙おむつを購入する費用の一部を助成する。</p> <p>（対象者）3歳以上で紙おむつが必要な在宅の知的障害者（児） （助成額）上限60,000円/年（1枚5,000円の給付券を申請月に応じた枚数で交付）</p> <p>○予算 6,300千円（60,000円/年×105人）</p>
事業の効果	知的障害者（児）及びその家族の経済的負担を軽減することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 13 日常生活の援助に要する経費
事業名	人工内耳用電池購入費助成の創設
担当課	福祉部 障害福祉課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	Ⅱ-1 地域が支えあい、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	600	0	0	0	0	600	0	600
歳出内訳	600	人工内耳用電池購入助成金					0	600

事業の目的	人工内耳を装用している聴覚障害者に対し、人工内耳用電池の購入費を助成することで、経済的負担の軽減を図る。
事業の概要	<p>○事業概要</p> <p>人工内耳については、埋め込み手術は健康保険等適用により費用負担が軽減され、修理についても補装具費として一部が助成される。一方で、消耗品である人工内耳用電池については、健康保険、補装具費のいずれにも該当せず、汎用品ではないため高価で必需品であるため、人工内耳装用者にとって経済的負担となっている。</p> <p>人工内耳を装用している聴覚障害者の費用負担を図り、日常生活の利便性向上に資するため、人工内耳用電池購入費の一部を助成する。</p> <p>対象者：市内在住の聴覚障害者で人工内耳を装用している方 助成額：2,500円/月。</p> <p>○予算 600千円 (2,500円/月×12月×20件)</p>
事業の効果	人工内耳用電池の購入費を助成することで、聴覚障害者の経済的負担を軽減することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 20 福祉相談に要する経費
事業名	地域生活支援拠点委託事業
担当課	福祉部 障害者地域支援室
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	II 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	11,687	0	0	0	0	11,687	0	11,687
委託料	11,687	基幹相談支援機能強化、緊急時の受け入れ対応(夜間)					0	11,687
歳出内訳								

事業の目的	重度障害にも対応できる専門性を有する地域生活支援拠点等を整備し、障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者等やその家族の緊急事態に対応を図る。
事業の概要	<p>障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、地域で専門性や緊急性に対応するための機能(①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり)を整備し、提供するもの。 また、事業担当部署に各機能の利用調整を行うコーディネーターを配置するもの。</p> <p>【地域生活支援拠点整備に伴う委託費用内訳】</p> <p>①夜間・休日緊急時の受け入れ対応 市内の夜間対応可能な事業者 2,938千円</p> <p>②相談、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり 市内の障害者相談支援事業を委託する4事業者 8,749千円</p>
事業の効果	地域生活支援拠点等の整備を行うことで、障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者等やその家族の緊急事態に対応を図り、地域での居住を支援することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 14 社会参加の促進に要する経費
事業名	障害者団体等補助金の拡充
担当課	福祉部 障害者地域支援室
事業期間	継続
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	Ⅱ-1 地域が支えあい、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	2,500	812	406	0	0	1,282	158	2,342
補助金	2,500	障害者団体等活動支援事業補助金					158	2,342
歳 出 内 訳								

事業の目的	障害者等が自立した日常生活や社会生活をおくるための自発的活動を行う団体へ補助金を交付する。
事業の概要	<p>○障害者等やその家族と地域との交流や、障害者等やその家族が、互いの悩みの共有と情報交換をする活動を市内で実施する障害者団体等に対し、その団体の活動や、障害者等に関する地域住民の理解を深めるための講演会等開催、ボランティア養成事業について、活動内容に応じた補助金を交付する。</p> <p>○補助金の種類と補助額</p> <p>(1) 障害者団体等活動費補助金</p> <p>①月2回活動型障害者団体等活動支援事業 5万円 障害者団体等の活動を月2回程度開催し、1年間でおおむね22回開催。</p> <p>②週2回活動型障害者団体等活動支援事業 10万円 障害者団体等の活動を週2回程度開催し、1年間でおおむね90回開催。</p> <p>(2) 障害者団体等講演会等補助金</p> <p>①年1回開催型障害者団体等講演会等開催事業 5万円 障害者等に関する講演会や研修会を年1回開催。</p> <p>②年2回以上開催型障害者団体等講演会等開催事業 10万円 ア 障害者等に関する講演会や研修会を年2回以上開催。</p> <p>(3) 障害者団体等ボランティア養成補助金 5万円 市内で実施する障害者等に対するボランティア養成を行う事業。</p> <p>※障害者団体等講演会等補助金及び障害者団体等ボランティア養成補助金は、障害者団体等活動費補助金の交付対象事業を行った対象団体のみに交付。</p>
事業の効果	障害者等が、自立した日常生活及び社会生活をおくることのできるよう支援することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費 21 児童発達支援センターに要する経費
事業名	児童発達支援センター設計委託事業
担当課	福祉部 障害福祉課
事業期間	令和6年度～令和8年度
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	49 こどもと保護者への支援が切れ目なく受けられる児童発達支援センターの開設

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	9,458	4,700	0	0	4,758	0	0	9,458
委託料	9,458	児童発達支援センター設計業務委託料					0	9,458
歳出内訳								

事業の目的	子どもの発達に関する支援を切れ目なく行うことができるよう、春日庁舎を改修し、児童発達支援センターを開設する。
事業の概要	<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達に課題のある児童に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的な役割をもつ「児童発達支援センター」を設置する。 <p>○設置場所</p> <p>春日庁舎</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 「つくば市児童発達支援センター整備に関する提言」に基づき、総合的な相談機能、療育支援を行う児童発達支援、保育所等訪問支援や巡回相談などでの幼稚園や保育所への支援、関係機関との連携機能、家族支援や地域住民への地域支援機能などの児童発達支援センターに必要な機能を整備する。 センターの開設に先行して、令和2年度から障害児相談支援事業、令和3年度から保育所等訪問支援事業、令和4年度からペアレントメンター活用事業、令和5年度から発達支援事業の一つとしての早期支援クラスを開始するなど、センターに必要な機能については順次実施している。 <p>○スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度～令和7年度に設計委託を行う。令和8年度に改修工事を実施し、令和9年度当初開設予定。 <p>○予算(設計業務委託料)</p> <p>継続費 R6～R7年度 R6:9,458千円、R7:22,068千円 計:31,526千円</p>
事業の効果	児童発達支援センターを整備することで、子どもの発達に不安のある保護者が地域で安心して子育てができ、また子どもの成長過程に応じた切れ目のない適切な支援体制の整備ができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 04 成人保健費 12 健康教育・相談に要する経費
事業名	若年がん患者生活支援助成金の創設
担当課	保健部 健康増進課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	2,160	0	0	0	0	2,160	0	2,160
扶助費	2,160	若年がん患者生活支援助成金					0	2,160
歳 出 内 訳								

事業の目的	介護保険サービスが利用できない20歳から39歳までの若年がん患者が、在宅で療養生活を送ることができるよう、療養生活に要する費用の一部を助成する。
事業の概要	<p>【若年がん患者在宅療養支援事業の概要】 若年がん患者の方の在宅療養生活に要する費用の一部を助成する。 対象者：20歳から39歳までのがん患者 助成内容：訪問介護、訪問入浴、福祉用具購入・レンタル費用の助成 助成費用上限額：1か月 72,000円</p> <p>※助成金上限 介護ベッドレンタル料 1か月13,500円 訪問介護 1時間3,950円×週3回×4=47,400円 訪問入浴 1時間1,256円×週4回×4=20,096円 合計：80,996円 80,996円-8,099円（自己負担額（本人1割））=72,897円 ≒72,000円</p>
事業の効果	若年がん患者及びその家族の経済的負担を軽減し、住み慣れた自宅で安心して自分らしい生活ができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 15 公共交通対策に要する経費
事業名	地域公共交通政策点検・評価事業
担当課	都市計画部 総合交通政策課
事業期間	令和6年度～令和7年度
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	13,827	0	0	0	0	13,827	8,976	4,851	
歳出内訳	負担金	13,827	つくば市公共交通活性化協議会負担金(公共交通点検・評価等業務)					0	13,827
	委託料	0	公共交通政策点検・評価業務委託料					8,976	△ 8,976

事業の目的	<p>便利で使いやすく、市民が安全で快適に移動できる交通体系への転換を図るため、つくば市地域公共交通計画(令和3年度～令和7年度)の施策を点検・評価し、公共交通事業の進捗状況の管理及び計画の見直しを行う。</p>
事業の概要	<p>現行のつくば市地域公共交通計画期間が令和7年度末までであり、つくバスについても令和7年度末に協定締結期限を迎えることから、全国的な課題となっている2024年問題(運転士の労働時間改善に伴う運転士不足)も踏まえ、令和8年度以降の公共交通計画を策定する。</p> <p>○つくバス、つくタク等の利用者及び一般市民を対象にアンケート調査を実施し、令和6年度、7年度時点の指標の評価・点検を行う。</p> <p>○「つくば総合都市交通体系調査(平成28年3月策定)」の中期点検評価業務</p> <p>○令和8年度以降の「つくば市地域公共交通計画」の策定</p> <p>○つくば市域バス路線再編計画の策定</p> <p>なお、本事業に国の補助金を活用予定であるが、補助要件として補助対象者と補助対象事業の契約主体がつくば市公共交通活性化協議会(事務局:総合交通政策課)である必要があるため、昨年度まで委託料として予算計上していたものを令和6年度からはつくば市公共交通活性化協議会への負担金へ変更した。</p> <p>本事業は継続費で行う2か年事業であり、総額37,675千円、令和7年度負担金は23,848千円を予定している。</p>
事業の効果	誰もが円滑に移動できる持続可能な交通体系に再編することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 15 公共交通対策に要する経費
事業名	つくバス運行事業
担当課	都市計画部 総合交通政策課
事業期間	継続
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	335,755	0	0	0	0	335,755	375,803	△ 40,048	
歳出内訳	工事請負費	1,881	つくバス乗降場所整備工事					1,023	858
	負担金	333,874	つくバス運行負担金					374,780	△ 40,906

事業の目的	「つくば市地域公共交通計画」に基づき、路線バスを補完するため、つくバスの運行を行う。市内交通網の整備充実により、効率的な鉄道二次交通手段及び高齢者等の移動手段の確保並びに環境負荷の軽減等を図る。
事業の概要	<p>○概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 「つくば市地域公共交通計画」において、つくば市のコミュニティバス「つくバス」は、市内のつくばエクスプレス各駅と周辺の既成市街地を結び、民間路線バスを補完する幹線としての役割を担う交通機能として位置付けられている。 種々の交通施策を展開することで、移動利便性の向上を図り、持続可能な公共交通網の構築を図る。 <p>(路線) 北部シャトル、小田シャトル、作岡シャトル、吉沼シャトル、上郷シャトル、西部シャトル、南部シャトル、谷田部シャトル、自由ヶ丘シャトル、荃崎シャトルの10路線</p> <p>○令和6年度の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 全シャトルでバス運転士の改善基準告示改正に対応させるためのダイヤ改正 鉄道駅の接続時刻やつくバス沿線の小学校の通学時間帯を考慮した運行ダイヤの見直し 谷田部シャトル「みずほ団地入口」、「鬼ヶ窪南」バス停留所の整備工事 利用率の低いバス停留所の見直し検討 地元住民などの要望を踏まえ、バス停留所の新設
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> つくば市地域公共交通計画に定めた各施策等の実現により、つくバスの利便性を向上させ、自家用車ではなく公共交通の利用を促進することで、つくバスの収支率改善、市内の道路渋滞の緩和、カーボンニュートラルの実現などに寄与する。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 20 自転車のまちづくり推進に要する経費
事業名	シェアサイクルポートの拡充
担当課	都市計画部 総合交通政策課 サイクルコミュニティ推進室
事業期間	令和6年度 ~ 令和11年度
未来構想	II 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	II-5-② 自動車から自転車への転換の推進
ロードマップ	62-2 自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援 [シェアサイクル導入]

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	26,879	0	0	0	6,969	19,910	6,485	20,394	
歳出内訳	委託料	2,397	実証実験期間(令和6年9月まで)分					5,955	△ 3,558
	委託料	8,800	本格運営期間(令和6年10月から)分					0	8,800
	委託料	14,985	事業拡大に係る自転車等の初期導入費用					0	14,985
	委託料	99	事業広報チラシデザイン委託					99	0
	手数料	420	クレジット決済手数料(実証実験分180千円、本格運営分240千円)					360	60
	需用費	178	事業広報チラシ(20,000部)					71	107

事業の目的	既存の公共交通網を補完するため、市民や来訪者の移動手段としてスマホアプリで利用可能なシステムを備えたシェアサイクルの拡充を図る。また、サイクルポート設置エリアにおける回遊性、利便性を向上し、地域の活性化に寄与する。
事業の概要	<p>○R6.10シェアサイクル事業の概要(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリア:つくば駅及び研究学園駅周辺(既実施エリア)、人口集中地区(DID)(拡大エリア) ・自転車台数:112台(うち事業拡大分54台) ・ポート数:50か所(うち事業拡大分27か所) ・貸出返却方式:スマホアプリによる非対面式の貸出返却 <p>○予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度 26,879千円 実証実験:ランニングコスト2,397千円、その他180千円 本格運営:ランニングコスト8,800千円、事業拡大分初期費用14,985千円、その他517千円 <p>○債務負担行為設定(令和7年度~令和11年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 17,739千円(ランニングコスト、ポート増設2か所分) ・令和8年度 25,551千円(ランニングコスト、ポート増設2か所分、自転車更新費50台分) ・令和9年度 18,836千円(ランニングコスト、ポート増設2か所分、自転車更新費6台分) ・令和10年度 18,302千円(ランニングコスト、ポート増設2か所分、自転車更新費2台分) ・令和11年度 8,969千円(ランニングコスト6か月分)
事業の効果	サイクルポート設置エリアの公共交通網を補完することにより移動の利便性を向上すると共に、通勤時間帯を始めとした道路渋滞の緩和、更には市民の移動手段として自転車への転換を後押しすることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 01 土木管理費 01 土木総務費 11 道路計画事務に要する経費
事業名	渋滞対策検討事業
担当課	建設部 道路計画課
事業期間	令和5年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	64 交通量増加に伴い深刻化している渋滞対策を推進

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	13,321	0	0	0	0	13,321	7,651	5,670	
歳 出 内 訳	委託料	13,321	交通量調査及び対策効果検証・渋滞箇所アンケート調査業務委託					0	13,321
	委託料	0	交通量調査及び対策効果検証業務委託(令和5年度)					7,651	△7,651

事業の目的	市内の交通量の増加に伴う渋滞については、大きな課題となっている。市が管理する道路(市道)の渋滞路線における交通状況の把握に努めながら、継続して必要な対策を検討・実施することで渋滞緩和・解消を図る。
事業の概要	<p>○交通量調査及び対策効果検証 都市計画道路野井酒丸線及び都市計画道路妻木上野線(通称しらかし通り)において、過年度に実施した渋滞路線を迂回させる誘導看板の設置や信号機プログラムの変更などの渋滞対策の効果を測定するため、交通状況についてどのように変動があったか交通量調査を実施し、さらに必要な対策について検討する。</p> <p>○市内渋滞箇所アンケート調査 公共交通機関に対し、市内における市道及び国・県道を含む渋滞している路線と交差点部における状況を、アンケートを行い調査することで対策必要箇所を抽出し、県や警察を含めた関係機関と必要な対策を検討する基礎資料を作成する。</p>
事業の効果	変動する交通状況に注視しながら、継続して必要な対策を行うことにより、渋滞が緩和・解消され、市内道路の交通利便性の向上に繋がる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 02 道路橋梁費 02 道路新設改良費 03 緊急地方道整備事業費 03 河川費 01 河川総務費 04 都市計画費 02 街路事業費	11 道路新設改良に要する経費 11 緊急地方道整備に要する経費 12 都市計画道路整備に要する経費 12 河川整備に要する経費 11 街路整備に要する経費
事業名	道路・街路・河川等整備事業	
担当課	建設部 道路整備課、建設部 都市計画道路整備推進室	
事業期間	継続	
未来構想	-	
戦略プラン	-	
ロードマップ	-	

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	2,347,345	609,973	0	1,397,500	297,206	42,666	2,219,653	127,692	
歳出内訳	旅費	40	普通旅費					52	△ 12
	需用費	1,636	消耗品費、修繕料 (パフォーマンスチャージ)					2,126	△ 490
	役務費	43	通信運搬費 (郵便料)					43	0
	委託料	323,643	測量・設計委託料、監理委託料等					292,020	31,623
	使用料及び賃借料	1,606	土地賃借料、設計積算システム機器賃借料等					1,685	△ 79
	工事請負費	1,818,700	土木工事					1,163,500	655,200
	公有財産購入費	101,089	土地購入費					398,784	△ 297,695
	備品購入費	118	コンピュータ用ソフトウェア購入費					141	△ 23
	負担金補助及び交付金	67	技術講習会受講料					67	0
	補償・補填及び賠償金	100,403	補償金					361,235	△ 260,832

事業の目的	交通の円滑化、歩行者の安全確保、洪水の予防など都市基盤の整備を図るため、道路、街路及び河川の整備等を行う。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○道路新設改良事業 973,902千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市道新設改良工事測量設計委託料 (11路線 L=2,880m) 152,600千円 ・市道新設改良工事 (28路線 L=3,902m) 665,800千円 ○都市計画道路整備事業 817,009千円 <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計委託料 (7路線 L=3,530m) 41,857千円 ・酒丸上沢線道路改良工事 L=560m 258,500千円 ・台町萱丸線道路改良工事 L=400m 194,500千円 ・上河原崎東環状線道路改良工事 L=180m 80,600千円 ・上河原崎西環状線道路改良工事 L=500m 114,200千円 ○緊急地方道整備事業 64,820千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市道1-71号線道路改良工事 (交差点改良 2箇所) 60,000千円 ○河川整備事業 45,440千円 <ul style="list-style-type: none"> ・八幡川改修工事 (L=100m) 45,000千円 ○街路整備事業 446,174千円 <ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝整備工事 (1路線 L=44m 竹園) 66,000千円 ・歩行者通行帯整備工事 (6路線 L=865m 天久保、千現、二の宮) 153,970千円 ・通学路通行帯整備工事 (6路線 L=1,012m 春日、花畑、松代) 180,130千円 	
事業の効果	市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤の整備を図ることで、市民生活の質を向上することができる。	

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 02 道路橋梁費 01 道路橋梁維持費 11 道路維持管理に要する経費 04 都市計画費 03 街路管理費 11 街路維持管理に要する経費
事業名	道路・街路維持管理事業
担当課	建設部 道路管理課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	66 街路樹の保護を重視した道路管理

(単位:千円)

事業費	令和6年度	左の財源内訳					令和5年度	増減	
	A	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	B	A-B	
	2,061,852	20,000	0	536,800	205,053	1,299,999	1,969,925	91,927	
歳出内訳	旅費	182	普通旅費、特別旅費					182	0
	需用費	60,623	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料					78,942	△ 18,319
	役務費	641	通信運搬費、手数料、保険料					641	0
	委託料	937,973	施設管理委託料、設計委託料、委託料					910,819	27,154
	使用料及び賃借料	1,023	賃借料					1,053	△ 30
	工事請負費	1,057,900	土木工事、修繕工事					974,778	83,122
	原材料費	3,440	工事材料費					3,440	0
	負担金補助及び交付金	70	負担金					70	0

事業の目的	安全・安心な市民生活を維持するため、市が管理する道路、水路及び街路等の維持管理・修繕・補修工事や、通学路等の除草作業、街路樹の維持管理を実施する。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理事業 1,336,733千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場等維持管理委託料(排水ポンプ5地区、調整池2地区) 16,214千円 ・改良舗装工事測量設計委託料(9路線 L=2,350m) 60,344千円 ・通学路等除草 273,141千円 ・ポンプ交換工事(雨水排水ポンプ1基、非常用電源設置1か所) 99,198千円 ・改良舗装工事(12路線 L=2,035m) 366,828千円 ・路面再生工事(道路舗装1路線 L=250m) 40,000千円 ・維持補修工事(市内) 430,000千円 ○街路維持管理事業 725,119千円 <ul style="list-style-type: none"> ・街路維持管理委託料 544,126千円 ・樹木診断委託料 8,690千円 ・改良舗装工事(4路線 L=1,370m) 71,874千円 ・維持補修工事(市内) 50,000千円 	
事業の効果	舗装や側溝、交通安全施設の修繕及び通学路等の除草、街路樹の維持管理を行うことで、市民の安全・安心な通行の確保ができる。	

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 02 道路橋梁費 01 道路橋梁維持費 12 橋梁に要する経費
事業名	橋梁長寿命化事業
担当課	建設部 道路管理課
事業期間	継続
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	309,080	128,700	0	97,700	44,004	38,676	167,627	141,453	
歳 出 内 訳	委託料	74,080	設計委託料、委託料、監理委託料					63,367	10,713
	工事請負費	235,000	土木工事、修繕工事					104,260	130,740

事業の目的	老朽化する橋梁を予防保全的に補修し長寿命化を図る。
事業の概要	<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕・補修工事を実施する。</p> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化設計委託料（3橋：花室1号橋、44441-1号橋、吾妻セントラル歩道橋） 18,304千円 ・橋梁工事積算業務委託料 2,376千円 ・橋梁調査業務委託料（57橋：一般道52橋、高速道5橋） 38,000千円 ・橋梁包括管理業務委託料 13,200千円 ・施工管理委託料 2,200千円 <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕工事（2橋：並木大橋、44093-4号橋） 229,000千円 ・橋梁維持補修工事 6,000千円 <p>※なお、R4までは道路整備課と道路管理課にまたがっていた事業。 R5から事業を統合したが、R5の予算上は、080201-11、080201-12の2つに分かれていた。 R6からは予算上も一本化する。</p>
事業の効果	橋梁の修繕・補修等を行うことで、市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤の維持することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 12 防犯対策費 12 空き家対策に要する経費
事業名	空き家対策事業
担当課	建設部 住宅政策課
事業期間	平成25年度 ～
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	87 新設した空き家活用補助金等による空き家問題への対策の推進

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	5,466	0	0	0	0	5,466	3,800	1,666	
歳出内訳	需用費	263	空家バンクチラシ印刷					0	263
	負担金補助及び交付金	1,500	空家改修補助金					1,500	0
		300	空家家財処分補助金					300	0
		500	空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金					1,000	△ 500
	委託料	1,000	空家物件調査委託料					1,000	0
	1,903	空家等情報管理システム保守業務委託料					0	1,903	

事業の目的	「空家等対策の促進に関する特別措置法」、「つくば市空き家等適正管理条例」及び「第2期つくば市空家等対策計画」に基づき行政指導等による空家等の適正な管理を推進し、市民の安全で安心な環境を守るとともに、空家等の活用を促進する施策による地域経済及びコミュニティの活性化を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○空家バンクチラシ印刷 空家バンク募集チラシを固定資産税納税通知へ同封する。 ○空家改修補助金 空家バンクの登録物件を利用登録者が購入し、改修工事を行う場合に費用の一部を補助する。 (補助率: 補助対象経費の1/2) 500千円/件 (補助上限額) × 3件 ○空家家財処分補助金 空家バンクに登録した所有物件の家財処分を行う場合、空き家所有者へ費用の一部を補助する。(補助率: 補助対象経費の1/2) 100千円/件 (補助上限額) × 3件 ○空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金 空家等を有効活用して地域交流拠点づくりを行う地域団体等に改修費用の一部を補助する。 (補助率: 補助対象経費の1/2) 500千円/件 (補助上限額) × 1件 ○空家物件調査委託料 空家バンク物件登録数を増加させ、空家の利活用を図るため、空家物件調査(現地調査、調査報告書: 売却・賃貸想定価格、修繕費用概算、災害リスク等)を実施する。 ○空家等情報管理システム保守業務委託料 令和5年度に導入した空家等管理システムを継続して適切に運用するため、年間のシステム保守業務を委託する。
事業の効果	空家等の問題の解消により良好な生活環境の保全と地域の活性化に資することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 09 メモリアルホール管理費 11 メモリアルホールに要する経費
事業名	メモリアルホール長寿命化改修事業
担当課	生活環境部 つくばメモリアルホール
事業期間	令和5年度 ～ 令和8年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	678,892	0	0	610,900	67,991	1	56,051	622,841	
歳 出 内 訳	委託料	0	設計委託料					56,051	△ 56,051
	委託料	3,492	工事監理委託料					0	3,492
	工事費	675,400	施設長寿命化改修工事					0	675,400

事業の目的	長寿命化計画に基づき老朽化した設備の更新や施設の改修を行い、長寿命化及び省エネ化を図る。
事業の概要	<p>○令和6年度から令和8年度の3か年で工事を行う。 期間中は、火葬はなるべく休止せずに、一部の施設利用に制限を設けて、改修を実施する。</p> <p>○改修工事内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建築工事（外壁補修、屋上防水改修等） 2 電気設備工事（照明LED化、発電機更新等） 3 機械設備工事（空調設備更新、ポンプ類機器更新等） 4 火葬炉設備工事（火葬炉制御システム更新、集塵フィルター交換等） <p>○予算（継続費設定（令和6～8年度））</p> <p>R6 678,892千円（工事 675,400千円、監理 3,492千円） R7 511,205千円（工事 506,550千円、監理 4,655千円） R8 510,041千円（工事 506,550千円、監理 3,491千円） 合計 1,700,138千円（工事1,688,500千円、監理11,638千円）</p>
事業の効果	老朽化した施設の改修等を行うことで、市民サービスの向上や施設のライフサイクルコストの縮減につなげることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 02 清掃費 02 塵芥処理費 17 ごみ減量に要する経費
事業名	一般廃棄物処理基本計画の改定
担当課	生活環境部 環境衛生課
事業期間	令和5年度～令和6年度 ※令和5年度は12月補正で対応
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	IV-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる
ロードマップ	76-1 余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔余った食品の利活用推進〕 76-2 余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔落ち葉等の利活用推進〕 77-2 食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	23,738	0	0	0	0	23,738	0	23,738	
歳出内訳	委託料	23,738	一般廃棄物処理基本計画改定支援業務委託					0	23,738

事業の目的	令和2年度に策定したつくば市一般廃棄物処理基本計画（計画期間10年間）について、中間となる令和6年度にごみ処理量及び施策の進捗状況を踏まえた見直しを行い、期間満了となる令和11年度までの計画の改定を行う。
事業の概要	○一般廃棄物処理基本計画改定支援業務委託 委託料 23,738千円 令和5年度 0千円（契約準備行為のみ）、令和6年度 23,738千円 業務内容： ・一般廃棄物処理基本計画改定 （ごみ処理基本計画、生活排水処理基本計画、食品ロス削減推進計画） ・市民アンケート調査 ・燃やせるごみ組成分析調査
事業の効果	計画の後期5年間について、ごみ処理の現状や社会情勢の変化に即した効果的な目標値設定や施策展開ができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	09 消防費 01 消防費 01 常備消防費 14 消防指令業務に要する経費
事業名	高機能消防指令センター更新事業
担当課	消防本部 消防指令課
事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	991,690	0	0	892,500	99,190	0	9,949	981,741	
歳 出 内 訳	設計委託料	0	高機能消防指令センター設計業務委託					9,949	△ 9,949
	備品購入費	987,774	高機能消防指令センターシステム全更新					0	987,774
	監理委託料	3,916	高機能消防指令センター監理業務委託					0	3,916

事業の目的	高機能消防指令センターの開設ならびに運用開始から10年経過時に、指令システムを構成するPC機器・気象観測装置等の交換・整備、通信回線の移行に対応した機器への更新を行い、システムの安定化を図る。									
事業の概要	<p>○消防指令システムに関わるPC及びネットワークを含む付属機器の交換、気象観測装置の再検定、無停電電源装置の蓄電池耐用年数期限切れによる更新等を行うもの。 なお、前段階として、令和5年度に更新等に係る設計委託を行い、令和6年度に消防指令システム更新および監理をそれぞれ委託する。</p> <p>○整備スケジュール(案)</p> <table border="0"> <tr> <td>令和5年度</td> <td>設計委託料</td> <td>9,949千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>備品購入費</td> <td>987,774千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>監理委託料</td> <td>3,916千円</td> </tr> </table> <p>地方債(防災対策事業債90%)デジタル化関連事業等 $991,690千円 \times 0.90 \approx 892,500千円$ (10万未満切り捨て) 基金対応 $991,690千円 - 892,500千円 = 99,190千円$</p>	令和5年度	設計委託料	9,949千円	令和6年度	備品購入費	987,774千円		監理委託料	3,916千円
令和5年度	設計委託料	9,949千円								
令和6年度	備品購入費	987,774千円								
	監理委託料	3,916千円								
事業の効果	119番等の緊急通報における速やかな災害現場の特定により、円滑かつ適切な現場活動につながり、市民の安全・安心の向上と災害に強いまちづくりに寄与する。									

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	09 消防費 01 消防費 03 消防施設費 12 常備消防車両に要する経費 15 救急車両に要する経費
事業名	消防車両等整備事業
担当課	消防本部 消防救助課、救急課
事業期間	令和6年度
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	132,385	0	0	81,700	42,413	8,272	0	132,385	
歳出内訳	委託料	25,607	はしご2号車オーバーホール					0	25,607
	備品購入費	106,400	消防ポンプ自動車購入、高規格救急自動車購入					0	106,400
	特別旅費	223	中間検査					0	223
	自動車重量税	111						0	111
	自賠責保険料	16						0	16
	リサイクル料	28						0	28

事業の目的	<p>火災・災害等から市民の生命、身体、財産を保護するため、長期にかけて運用している消防車両の更新及びはしご車のオーバーホールを実施し、万全な消防力の保持並びに消防隊員の安全を確保する。</p> <p>また、車両更新計画に基づき高規格救急自動車1台を更新し、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。</p>																											
事業の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">消防救助課管理車両</th> <th>救急課管理車両</th> </tr> <tr> <th>ポンプ・タンク車</th> <th>特殊車両</th> <th>救急車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型動力ポンプ積載車 1台</td> <td>はしご車 2台</td> <td>高規格救急車 9台</td> </tr> <tr> <td>ポンプ車 1台</td> <td>救助工作車 3台</td> <td>非常用救急車 2台</td> </tr> <tr> <td>タンク車 7台 (非常用) 2台</td> <td>化学車 2台</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>大型水槽車 1台</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支援車 1台</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>震災対応重機 1台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記の内、タンク車 1台を更新</td> <td>上記の内、はしご車 1台をオーバーホール</td> <td>上記の内、高規格救急 車1台を更新</td> </tr> </tbody> </table>	消防救助課管理車両		救急課管理車両	ポンプ・タンク車	特殊車両	救急車	小型動力ポンプ積載車 1台	はしご車 2台	高規格救急車 9台	ポンプ車 1台	救助工作車 3台	非常用救急車 2台	タンク車 7台 (非常用) 2台	化学車 2台			大型水槽車 1台			支援車 1台			震災対応重機 1台		上記の内、タンク車 1台を更新	上記の内、はしご車 1台をオーバーホール	上記の内、高規格救急 車1台を更新
消防救助課管理車両		救急課管理車両																										
ポンプ・タンク車	特殊車両	救急車																										
小型動力ポンプ積載車 1台	はしご車 2台	高規格救急車 9台																										
ポンプ車 1台	救助工作車 3台	非常用救急車 2台																										
タンク車 7台 (非常用) 2台	化学車 2台																											
	大型水槽車 1台																											
	支援車 1台																											
	震災対応重機 1台																											
上記の内、タンク車 1台を更新	上記の内、はしご車 1台をオーバーホール	上記の内、高規格救急 車1台を更新																										
事業の効果	<p>長期間使用している消防ポンプ自動車を更新することにより、車体・ポンプ等の老朽化による故障の誘発要因を削減し、消防力を保持することが可能となる。</p> <p>また、長期間使用するはしご車を、定期的にオーバーホールをすることで、初期の機能及び安全性を確保し、消防力を維持することが可能となる。</p> <p>車両更新計画に基づき救急車両を導入することは、年々増加する救急需要に対応し、救急業務を安定的かつ持続的に提供することができ、市民の安心安全と健康福祉を守ることができる。</p>																											

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 12 防犯対策費 11 防犯対策に要する経費
事業名	防犯カメラ設置事業
担当課	建設部 防犯交通安全課
事業期間	平成25年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	Ⅱ-3-③ 防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	10,000	0	0	0	10,000	0	8,809	1,191	
歳 出 内 訳	工事請負費	10,000	防犯カメラ設置工事					8,809	1,191

事業の目的	犯罪が多発している地域の不特定多数の者が利用する公道等の公共空間に、つくば警察署と協議の上、防犯カメラを設置し、自動車や自転車などの盗難、車上狙い、ひったくりその他の公共空間で起きる犯罪の発生を抑止する。
事業の概要	<p>街頭犯罪の抑止を図るため、防犯カメラの新規設置と経年劣化している既設防犯カメラの更新を実施する。</p> <p>○設置済：84か所で122基（R5.3月末現在）</p> <p>（令和5年度予定）</p> <p>○新規設置：13基</p> <p>○更 新：3基</p> <p>（令和6年度予定）</p> <p>○新規設置：7基</p> <p>○更 新：5基</p>
事業の効果	<p>防犯カメラを設置することで、被害の未然防止や犯罪発生時の的確な対応などに繋がり、市内の犯罪に対する抑止力の向上、安全・安心なまちづくりが推進できる。</p> <p>また、強盗やひったくり事件が発生した際には、防犯カメラの映像が犯人逮捕の決め手となることから、犯罪の早期解決にも繋げることができる。</p>

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 06 保健体育費 02 体育施設費 12 つくば市民・学校プール維持管理に要する経費
事業名	つくば市民・学校プールの開設
担当課	市民部 スポーツ施設課
事業期間	令和6年度～
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち、III 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる、III-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力をはぐくむ
ロードマップ	100 複数校で共同利用する温水プールを市民も利用できるよう整備

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	173,891	0	0	0	0	173,891	1,706,320	△ 1,532,429
歳出内訳	旅費	0	工場検査出張費(完了)				30	△ 30
	需用費	134,422	光熱水費、施設修繕料				0	134,422
	委託料	39,469	指定管理委託料				15,858	23,611
	工事請負費	0	プール建設工事(完了)				1,629,429	△ 1,629,429
	備品購入費	0	プール用備品(完了)				61,003	△ 61,003

事業の目的	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校における水泳授業や、市民が身近で気軽に水泳ができるスポーツ環境を整備するため、みどりの地区に屋内温水プールを開設する。併せて、市民が利用できるコミュニティスペースを開設する。
事業の概要	<p>○施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 約25,000㎡ 建物規模 約3,000㎡(RC造一部S造、SRC造) <p>プール室(1,600㎡) ※25mプール2槽、うち一槽は可動床 トレーニング室(120㎡) コミュニティスペース(90㎡)等を配置</p> <p>○指定管理者の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者 つくばアクアティックグループ 【代表構成員】 特定非営利活動法人つくばアクアライフ研究所(茨城県つくば市島名825番地) 【構成員】 株式会社東京アスレティッククラブ(東京都中野区中野二丁目14番16号) 指定期間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで(3年間)
事業の効果	<p>屋内プールを整備することで、学校授業のカリキュラムを天候等に左右されず計画通り進めることができる。</p> <p>学校授業で使用しない時間帯については、一般開放するほか、指定管理者による水泳教室等を行い、市民の健康づくりの場とすることで、市民サービスの向上に寄与する。</p> <p>また、市民が利用できるコミュニティスペースを設けており、市民の交流を促進し、地域の振興を図る。</p>

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 20 自転車のまちづくり推進に要する経費
事業名	サイクルパークつくばの運営
担当課	都市計画部 総合交通政策課 サイクルコミュニティ推進室
事業期間	令和5年度 ～
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	Ⅱ-5 多様な移動手段があるまちをつくる
ロードマップ	62-1 自転車の拠点整備、62-2 シェアサイクル導入、62-3 自転車通勤への転換支援

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	25,987	0	0	0	0	25,987	25,440	547	
歳 出 内 訳	委託料	24,887	自転車拠点指定管理委託料、イベント運営委託料					19,564	5,323
	備品購入費	1,100	自転車拠点什器及びレンタサイクル用自転車購入費					5,876	△ 4,776

事業の目的	<p>高い専門性及びノウハウを有する事業者へ指定管理委託を行うことで、サイクルパークつくばの安定した運営体制の確保とサービスの質の向上を目的とする。</p> <p>また自転車を活用した地域活性化イベントを指定事業に含むことで、自転車の利用促進を図る。</p>
事業の概要	<p>○委託期間 令和6年度から令和8年度まで ※指定管理者は、令和5年度中に選定</p> <p>○施設概要 サイクルパークつくば(つくば市北条4160) 主要施設: BMXレーシングコース、シャワー室【各3】、屋内運動場、会議室、更衣室【各2】、自転車点検・修理スペース、休憩スペース</p> <p>○業務の概要</p> <p>(1) 利用に関する業務 利用の受付・許可、利用料金の収受、利用の促進、有料施設の供用</p> <p>(2) 管理運営に関する業務 組織体制及び人員配置等、個人情報保護及び情報公開、事業計画書等の作成、事業報告書の作成、環境への配慮、インボイス制度への対応</p> <p>(3) 維持管理に関する業務 施設維持管理業務、運転操作及び監視業務、建築物環境衛生管理業務、備品管理業務、日常清掃業務、保安警備業務、掲示物・配布物の管理</p> <p>(4) 事業に関する業務 自転車拠点施設の提供、自転車利用推進に関する指導及び助言、公益財団法人日本自転車競技連盟公認のBMXレーシング大会の誘致活動、レンタサイクル事業の実施、自転車を活用した地域活性化イベントの実施</p>
事業の効果	<p>民間事業者のノウハウを取り入れた効果的な運営により来場者を増加させ、地域振興を加速化させるとともに、自転車利用者の利便性を向上させることができる。</p>

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	03 民生費 01 社会福祉費 10 市民生活対策費 20 市民協働推進に要する経費
事業名	労働者協同組合の運営費補助金の創設
担当課	市民部 市民協働課
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	1,800	0	0	0	0	1,800	0	1,800
補助金	1,800	労働者協同組合運営費補助金					0	1,800
歳 出 内 訳								

事業の目的	地域課題の解決や地域活性化などの事業に取り組む労働者協同組合を支援するため、設立時の運営費用を補助する。
事業の概要	<p>○労働者協同組合運営費補助金の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助金額 1団体当たり補助対象経費の1/2 上限600千円 2 対象団体 労働者協同組合法人の設立登記を完了した団体 3 交付回数 3年連続3回まで 4 予算内訳 600千円×3団体=1,800千円
事業の効果	労働者協同組合の運営が不安定な設立時の運営費用を補助することで、継続的な事業の実施に寄与することができる。また、地域課題の解決や地域活性化に取り組む労働者協同組合を支援することで、持続可能で活力ある地域づくりが進むことが期待できる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 01 都市計画総務費 24 周辺市街地振興に要する経費
事業名	地域活性化人材（クラフトライファー）育成事業
担当課	都市計画部 周辺市街地振興課
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	I-3-② 地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興
ロードマップ	85-2 周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	4,356	0	0	0	2,542	1,814	0	4,356
委託料	4,356	地域活性化人材育成委託料					0	4,356
歳出内訳								

事業の目的	周辺市街地の活性化を加速するために、地域の特色を生かし、新たな仕事や活動を生み出す人材を伴走型支援により育成する。
事業の概要	<p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育成候補者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・周辺市街地における活動者へのヒアリングや相談デスクの設置等により、育成候補者を確保 ・育成候補者との対話により育成メニューを作成 ○伴走型支援（初年度は初期支援として以下を実施） <ul style="list-style-type: none"> ・市内で開催される各種マルシェ等への出店支援 ・ノウハウ、スキル等の獲得支援 ○地域ニーズ調査 <ul style="list-style-type: none"> ・周辺市街地の地域住民等へのヒアリング調査により、需要のあるコンテンツを把握 ○事業適地の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施が適した場、方法をピックアップ <p>※令和7年度～（年度毎の予算計上を検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材の本格事業展開に向けた伴走型支援
事業の効果	地域の特色を生かした新たな仕事や生活を生み出す「クラフトライフ」の実践者を、周辺市街地をはじめとした市内各地に誕生させることができ、周辺市街地の活性化を進めることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	06 農林水産費 01 農業費 11 ゆかりの森施設管理運営費 11 ゆかりの森維持管理に要する経費
事業名	豊里ゆかりの森展示棟における絵画展等の開催
担当課	経済部 豊里ゆかりの森
事業期間	令和6年度
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	I - 2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	93-1、127-2 自然環境を活用した魅力ある滞在型アウトドア体験施設を提供し、市内外からの誘客を促進することで、観光の振興及び地域経済の活性化を図る。

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	4,500	0	0	0	4,500	0	0	4,500	
歳出内訳	負担金補助及び交付金	4,500	ゆかりの森芸術事業負担金					0	4,500

事業の目的	豊里ゆかりの森の利用促進や魅力向上を図るため、工芸館展示棟において絵画展等のイベントを実施する。
事業の概要	<p>工芸館展示棟の運営に対してアイラブつくばまちづくり寄附金に1千万円の寄附を受け、その寄附金を活用し、つくば文化振興財団や地域の方々と協力して、工芸館展示棟において絵画展等のイベントを実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 絵画展 3回程度/年 期間2週間から3週間 テーマに沿った絵画展の開催。 子供たちの絵画ワークショップ 1回程度/年 期間1日 子供たちを対象に絵画教室を開催。
事業の効果	絵画展や子ども向け絵画ワークショップを実施することで施設の魅力が高まり、従来とは異なる新たな利用者が増えることが期待される。また、地域と協力したイベントの実施により地域住民等の施設に対する関心が高まることで、地域に根差した施設運営をさらに進めることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	05 労働費 01 労働諸費 02 労働諸費 11 雇用促進対策に要する経費
事業名	男性育児休業取得促進事業
担当課	経済部 産業振興課
事業期間	令和5年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	33,000	0	0	0	0	33,000	33,000	0	
歳出内訳	交付金	33,000	つくば市男性労働者育児休業取得促進奨励金					33,000*	0
			※令和5年度補正予算対応						

事業の目的	市内中小企業等における男性労働者の育児休業取得を促進するため、育児休業を取得した男性労働者を雇用又はその代替職員を確保した中小事業者に対して奨励金を交付する。												
事業の概要	<p>以下の要件を満たす市内の中小事業者に対して奨励金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○つくば市内に事業所を有していること ○令和5年10月1日以降に14日以上育児休業を取得し、職場復帰後1か月以上勤務しているつくば市民である男性労働者を雇用していること ○市税の滞納がないこと ○労働協約、就業規則等により男性労働者に係る育児休業制度を設けていること <p>【交付額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①奨励金：14日以上育児休業を取得した男性労働者を雇用している中小事業者に対し、男性労働者が取得した休業日数に応じた奨励金を支給する。 ②代替社員経費補助：①の対象になった男性労働者の代替社員を確保するために要した経費の50%を奨励金に上乗せして支給する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>育児休業期間</th> <th>(A)奨励金</th> <th>(B)代替社員経費補助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14日以上28日未満 (2週以上4週未満)</td> <td>10万円</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">代替社員の確保に 要した経費の50%を補助 (上限10万円)</td> </tr> <tr> <td>28日以上56日未満 (4週以上8週未満)</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>56日以上84日未満 (8週以上12週未満)</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>84日以上 (12週以上)</td> <td>40万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「つくば市男女共同参画推進基本計画」における「男性の育児休業取得を促進するための企業への支援」の施策として実施</p>	育児休業期間	(A)奨励金	(B)代替社員経費補助	14日以上28日未満 (2週以上4週未満)	10万円	代替社員の確保に 要した経費の50%を補助 (上限10万円)	28日以上56日未満 (4週以上8週未満)	20万円	56日以上84日未満 (8週以上12週未満)	30万円	84日以上 (12週以上)	40万円
育児休業期間	(A)奨励金	(B)代替社員経費補助											
14日以上28日未満 (2週以上4週未満)	10万円	代替社員の確保に 要した経費の50%を補助 (上限10万円)											
28日以上56日未満 (4週以上8週未満)	20万円												
56日以上84日未満 (8週以上12週未満)	30万円												
84日以上 (12週以上)	40万円												
事業の効果	市内中小企業等において、男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境整備が進む。また、男性労働者が家庭生活において主体的に育児をすることが期待される。												

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費 19 産業用地の検討に要する経費
事業名	産業用地検討事業
担当課	経済部 産業用地検討室
事業期間	令和5年度 ～
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	IV-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる
ロードマップ	110 企業誘致のための受け入れ環境の充実

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	24,442	0	0	0	0	24,442	5,406	19,036	
歳 出 内 訳	旅費	0	普通旅費					52	△ 52
	需用費	0	事務用消耗品					22	△ 22
	委託料	24,442	産業用地検討調査委託料					5,332	19,110

事業の目的	市内に不足する産業用地を確保し、新たな産業集積拠点の形成を検討するための調査等を実施する。
事業の概要	<p>令和5年度実施の産業用地検討調査において評価の高かった候補地について、事業化に向け主に以下の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概略権利調査 ○地権者意向調査 ○概略事業計画作成 ○農林調整協議資料作成
事業の効果	産業用地の確保により企業誘致が促進されることで、地域の雇用創出や税収増加等、市内経済の活性化に寄与することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	06 農林水産業費 01 農業費 08 地域農政推進対策事業費 11 農業経営対策に要する経費
事業名	農業機械等整備支援補助金の創設
担当課	経済部 農業政策課
事業期間	令和6年度 ~
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
補助金	10,000	農業機械等整備支援補助金					0	10,000
歳出内訳								

事業の目的	国及び県の補助事業に合致しない農業者の農業用機械等の入替や新規導入を促進するため、購入費用を補助する。
事業の概要	<p>国及び県の補助事業に合致しない農業者を対象に、市独自の農業用機械等の購入費用の補助制度を創設する。</p> <p>概要：農業機械等購入に係る費用の一部を補助 補助対象者：市内で農業を営む認定農業者又は認定新規就農者 補助額：500千円（最大）×20件＝10,000千円 補助率：1/2 補助対象機器：農業機械設備・施設等（国の経営体育成支援事業に準じる）</p>
事業の効果	国及び県の補助事業に合致しないため補助事業を活用できなかった意欲ある農業者の農業経営の安定化に寄与することができ、幅広い農業者の支援につながる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	06 農林水産業費 02 林業費 01 林業費 12 森林保全に要する経費
事業名	森林バンク制度構築事業
担当課	経済部 鳥獣対策・森林保全室
事業期間	令和6年度 ～
未来構想	-
戦略プラン	-
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	7,018	0	0	0	7,018	0	0	7,018
歳出内訳	7,018	平地林保全整備事業委託料					0	7,018

事業の目的	里山林整備推進事業を活用して整備した森林については、森林所有者による10年間の適正な維持管理に課題があるため、森林の所有者と借りたい人を結びつける森林バンクの仕組みにより持続可能な森林の維持管理制度を構築する。また、市民の交流や活動等を行う「たまり場」としての森林の活用を推進する。
事業の概要	<p>森林の所有者と借りたい人を結びつける森林バンクの制度構築に向けた検討を進める。</p> <p>○主な事業内容 現地フィールドの調査、ワークショップ・イベント企画実施、森林バンク制度構築の検討等を行う。</p> <p>○主な予算 現地フィールドの研究 800千円 ワークショップ・イベント企画実施 2,000千円 森林バンク制度構築 500千円 など</p>
事業の効果	森林所有者以外の人にも森林の維持管理に関与してもらう制度を構築することで、森林が適正な状態で維持することができる。また、森林を活用したい人たちに「たまり場」としての場が提供されることで、市民の交流・活動等を活性化することが期待できる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 07 環境衛生費 24 脱炭素先行地域づくり事業に要する経費
事業名	脱炭素先行地域づくり事業（環境省選定事業）
担当課	生活環境部 環境政策課
事業期間	-
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	IV-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	140,204	106,916	0	0	0	33,288	0	140,204	
歳出内訳	旅費	2,907	環境省との協議、先進地視察、等					0	2,907
	需用費	43	事務用消耗品					0	43
	委託料	30,314	脱炭素先行地域づくり事業支援業務委託、等					0	30,314
	使用料	24	LoGoチャット使用料					0	24
	補助金	106,916	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金（5箇所）					0	106,916

事業の目的	国の地球温暖化対策計画や市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）等で定めた2050年にカーボンニュートラル、2030年に46%削減目標等の実現に向け、つくば中心市街地に「脱炭素ドミノ」のモデル地区をつくることで、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現する。
事業の概要	<p>■事業の概要 環境省「脱炭素先行地域」として当市が選定された第4回募集時点では、延べ74件（2030年までに100件選定予定）が選定され、茨城県内では初の選定である。 令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）までの5年間に環境省からの交付金等による支援（交付率2/3）を受け、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び（事務事業編）で定められた公共施設・民間施設の脱炭素化に向けた事業を実施するもの。特に、既存共同溝を活用したマイクログリッドの構築や、地域資源を活用したバイオマス発電等により、対象エリアにおいて2030年までに脱炭素化を目指す。</p> <p>■脱炭素先行地域づくり事業に要する経費の主な新規事業 ○脱炭素先行地域づくり事業支援業務委託 30,030千円（継続費設定（R6～R7年度：同額）） 脱炭素先行地域づくり事業に位置付けた各プロジェクトの確実な実施のため、制度設計や技術的な支援、関係者間の調整、制度運用等に関する業務の支援を受けるもの。 ○地域脱炭素移行・再エネ推進補助金 太陽光発電設備：大和ハウス工業20街区プロジェクト（1件、70kW）他4件 106,916千円 脱炭素先行地域づくり事業計画に位置付けられたプロジェクトに対し、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の間接交付を行うもの。令和10年度（2028年度）まで順次実施する予定である。</p>
事業の効果	筑波研究学園都市の都市インフラである既存の地域冷暖房共同溝を活用した自営線マイクログリッド構築や、廃食用油や魚油等の地域資源の有効利用、グリーン水素混焼可能なコージェネ(CGS)の導入等により、中心市街地のレジリエンス強化と、脱炭素化を実現する。安価かつグリーンなエネルギーの安定供給の実現により、スタートアップ企業やオフィス等の業務系施設誘致を推進し、地域課題である「科学技術のビジネス化」、「若者の地域定着」、「中心市街地の活性化」の同時解決を目指す。 2050年市内全域でのカーボンニュートラル達成に向けて、市内全地区に先立って脱炭素を実現するモデル地区を作ることで、つくば市全域への脱炭素ドミノを起こすことが期待できる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	04 衛生費 01 保健衛生費 07 環境衛生費 11 環境政策に要する経費
事業名	環境基本計画等進捗管理及び改定（気候市民会議提言実行計画策定を含む）
担当課	生活環境部 環境政策課
事業期間	-
未来構想	IV 市民のために科学技術をいかすまち
戦略プラン	IV-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	16,526	0	0	0	0	16,526	313	16,213	
歳 出 内 訳	報酬	1,200	環境審議会委員報酬					240	960
	旅費	326	環境審議会委員費用弁償、外					73	253
	委託料	15,000	環境基本計画中間見直し等委託料					0	15,000

事業の目的	「第3次つくば市環境基本計画」に基づいた取組の進捗管理を行い、環境行政をより一層推進し、市域の環境の保全及び改善を図る。また、同計画の中間見直しを、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定及び「気候市民会議つくば2023提言書実行計画」と併せて行うことで、環境政策・地球温暖化対策を強力に推進する。
事業の概要	<p>■事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画の策定・進捗管理 ・環境審議会の開催 ・環境管理委員会の開催 <p>■環境政策に要する経費の主な新規・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（拡充）報酬 1,200千円（+960千円） <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会委員報酬 2計画同時改定のため ○（拡充）旅費 326千円（+253千円） <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会委員費用弁償 ・普通旅費 各施策推進の協議増 ○（新規）役務費 114千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート返信郵送料 ○（新規）委託料【R6-7継続費】 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画改定、地球温暖化対策実行計画区域施策編改定、気候市民会議提言実行計画策定支援業務委託 50,000千円×年割30%
事業の効果	環境基本計画改定と地球温暖化対策実行計画区域施策編の2計画においては、それぞれ策定された経緯等が異なるものの一部内容が重複していることから、進捗管理の際に、庁内で2つの様式を作成し、かつ、2つの組織で評価検証を行う事態となっている。あわせて、令和5年度の気候市民会議で提出された提言書の内容を今後両計画に盛り込んで行く必要があることから、3要素を同時に改定・策定し、連携した計画とすることで、内容を充実させつつ、実効性、効率性の高い計画とすることができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 06 保健体育費 02 体育施設費 13 (仮称) つくば市陸上競技場整備に要する経費
事業名	(仮称) つくば市陸上競技場整備事業
担当課	市民部 スポーツ施設課
事業期間	令和4年度～令和9年度
未来構想	I 魅力をみんなで創るまち
戦略プラン	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	92 上郷高校跡地の利活用方針決定へ、 124 公式記録の取れる陸上競技場の整備

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	50,803	0	0	0	50,803	0	15,772	35,031
歳出内訳	報償費	0	(仮称) つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討委員謝礼				500	△ 500
	委託料	0	(仮称) つくば市陸上競技場建設基本計画策定支援委託料				15,272	△ 15,272
	設計委託料	50,803	(仮称) つくば市陸上競技場建設工事設計委託料				0	50,803
			※継続費設定 (R6: 50,803千円、R7: 75,136千円)					

事業の目的	市内に公認記録(日本陸上競技連盟が認める記録)の取れる陸上競技場がなく、他自治体などの施設を借用していることや市内スポーツ団体の意向等を踏まえて、市内の小中学生の公式陸上記録会・競技会及びつくば陸上競技選手権大会開催が可能であり、障害者や高齢者等誰もが利用できる施設を整備する。
事業の概要	<p>○陸上競技場の概要(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所 つくば市上郷2494番地3(上郷高校跡地) ・公認種別 第4種公認(第3種相当整備) ・競 技 場 400mトラック1面(全天候舗装8レーン、直線のみ9レーン、逆走設定) インフィールドは天然芝 ・観 客 席 メインスタンド600席、バックスタンド300席、芝生スタンド2,000席 ・管 理 棟 管理事務所、トイレ、更衣室、シャワー室、多目的集会所(地域の交流拠点) ・駐 車 場 普通車用:約500台、障害者用:約60台、バス用:約25台 ・そ の 他 多目的広場、雨天走路、ウォーキング・ランニングコース <p>○整備スケジュール(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4～5年度 基本計画策定 ・令和6年度 基本設計・実施設計、校舎等解体設計、地質調査 ・令和7年度 基本設計・実施設計(継続)、校舎等解体工事 ・令和8～9年度 建設工事 ・令和9年度下期 供用開始
事業の効果	市内の小中学生の陸上記録会・競技会及びつくば陸上競技選手権大会の開催が可能で、障害者や高齢者等誰もが利用できる陸上競技場ができることで、市内のスポーツ環境の整備が進む。また、地域の交流拠点や防災機能を持つ施設としても利用できることで、地域の活性化や防災対策に資する。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	07 商工費 01 商工費 03 観光費 11 観光施設整備に要する経費
事業名	筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業
担当課	経済部 観光推進課
事業期間	令和4年度～令和6年度
未来構想	I 魅力をみんなで創まち
戦略プラン	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
ロードマップ	127-1 筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実(筑波ふれあいの里)

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	149,908	0	66,280	62,700	20,928	0	133,091	16,817
歳出内訳	監理委託料	0	筑波ふれあいの里キャンプ場土木改修工事監理業務委託				3,091	△ 3,091
	土木工事	0	筑波ふれあいの里キャンプ場土木改修工事				130,000	△ 130,000
	監理委託料	2,618	(仮称) 筑波ふれあいの里キャンプ場建築改修工事監理業務委託				0	2,618
	建築工事	147,290	(仮称) 筑波ふれあいの里キャンプ場建築改修工事				0	147,290

事業の目的	令和2年度に策定した筑波ふれあいの里アウトドアフィールド基本構想に基づき、魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。
事業の概要	<p>令和4年度に実施した工事設計をもとに、令和5年度及び令和6年度に改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度 <ul style="list-style-type: none"> ・筑波ふれあいの里キャンプ場土木改修設計業務(11,792千円) ・筑波ふれあいの里キャンプ場建築改修設計業務(3,267千円) ○令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> ・筑波ふれあいの里キャンプ場土木改修工事(77,365千円)※発注済み <ol style="list-style-type: none"> ①既存テントサイトの改修(デッキ解体・テントサイトの拡張) ②進入路への退避スペース造成 ③園路の整備 ④炊事棟の解体 ○令和6年度 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度設計の建築改修設計をもとに管理棟及びサニタリー棟の改修工事を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> ①管理棟(82.77㎡)の改修 ②サニタリー棟(59.62㎡)の改修 ③浄化槽2箇所の入替え <p>※茨城県自然環境整備交付金を活用し事業を実施する予定。</p>
事業の効果	昨今のキャンプブームの高まりにより、テントなどのキャンプ道具なども多様化し、既存のキャンプサイトでは現在の利用者ニーズにマッチしていないため、利用者のニーズに対応した筑波山地域における利便性の高いアウトドア拠点へ改修し、筑波山地域の魅力度向上と地域経済の発展に寄与する。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 04 公園建設事業費 11 公園建設に要する経費
事業名	魅力ある公園建設事業
担当課	建設部 公園・施設課
事業期間	継続
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む
ロードマップ	-

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	486,842	172,500	0	226,600	53,316	34,426	739,648	△ 252,806
歳 出 内 訳	報償費	300	報償費				216	84
	需用費	68	需用費				52	16
	役務費	0	手数料				100	△ 100
	委託料	49,126	設計委託料、委託料、監理委託料				53,042	△ 3,916
	工事請負費	233,223	土木工事				232,133	1,090
	公有財産購入費	0	土地購入費				242,980	△ 242,980
	負担金補助及び交付金	204,125	負担金、補助金				211,125	△ 7,000

事業の目的	公園、緑地等の緑の空間を計画的に整備促進することにより、市民の憩いの場やレクリエーション、健康増進の場など多様な遊び・活動・交流ができ、多世代の居場所となる環境を創出し、文化的で充実した住環境の街づくりを推進する。
事業の概要	<p>○公園建設事業 委託 【設計委託料：9,834千円】 主な業務内容 川口公園整備工事積算業務 1,760千円 中根・金田台地区1号近隣公園基本計画策定業務 8,074千円</p> <p>【委託料：39,292千円】 主な業務内容 緑の基本計画策定支援業務 8,272千円 (R5-R6継続事業 総額：18,645千円) 近隣公園用地除草業務 6,754千円 萱丸2号近隣公園測量業務 3,223千円 中根・金田台1号近隣公園測量 4,565千円 都市再生整備計画評価・策定支援業務 12,859千円 萱丸源流の森(トンボ池)整備監理業務 3,619千円</p> <p>工事 【土木工事費：233,223千円】 主な工事内容 川口公園グリーンインフラ整備工事 58,960千円 萱丸源流の森(トンボ池)整備工事 172,263千円</p> <p>負担金補助及び交付金 【負担金：204,125千円】 主な内容 萱丸源流の森(トンボ池)上水道加入金 325千円 上河原崎・中西地区公園公共施設管理者負担金 203,000千円</p>
事業の効果	さまざまな活動の拠点となる緑とオープンスペースを地域にバランスよく配置することで、生活の身近な場所で気軽に自然を楽しめる環境を享受でき、人々の生活の質の向上に寄与する。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 05 公園管理費 11 公園維持管理に要する経費
事業名	良好な公園環境の維持管理事業
担当課	建設部 公園・施設課
事業期間	継続
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	134-2 公園ごとの特色を大切に維持管理と情報発信の充実

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	1,296,461	0	7,000	226,400	146,473	916,588	1,081,417	215,044
歳出内訳	報償費	74	賞賜金				82	△ 8
	旅費	17	普通旅費				17	0
	需用費	114,891	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料				133,460	△ 18,569
	役務費	2,833	通信運搬費、手数料、保険料				3,003	△ 170
	委託料	834,880	施設管理委託料、設計委託料、委託料				767,145	67,735
	使用料及び賃借料	8,698	賃借料				8,185	513
	工事請負費	333,662	土木工事、修繕工事				167,552	166,110
	備品購入費	1,037	管理用備品				1,661	△ 624
	負担金補助及び交付金	369	負担金				312	57

事業の目的	都市公園及びその他の公園等の良好な環境を維持するため、植栽の適切な維持管理や運動施設・遊具・その他施設の修繕や改善及び機能維持を行う。	
事業の概要	<p>○公園維持管理事業 委託 【施設管理委託料：805,884千円】 主な業務内容 公園管理・清掃業務委託（受付業務） 189,101千円 植栽管理業務委託 568,106千円 樹木診断業務委託 8,690千円</p> <p>【設計委託料：11,803千円】 主な業務内容 さくら運動公園再整備工事設計委託 (R6-R7継続事業 総額 16,137千円) 4,950千円</p> <p>修繕 公園施設修繕料（水飲み器、電気設備等の修繕） 24,750千円</p> <p>工事 【土木工事費：37,620千円】 主な工事内容 研究学園駅前公園水景施設設置工事 27,500千円</p> <p>【修繕工事費：296,042千円】 主な工事内容 羽成公園テニスコート改修工事 71,324千円 科学万博記念公園テニスコート改修工事 80,433千円 手代木公園テニスコート改修工事 53,790千円 さくら運動公園フェンスパッド改修工事 31,944千円 公園灯具LED更新工事 35,200千円</p>	
事業の効果	適切な維持管理を行い、景観及び機能を維持することで、市民に潤いと憩いの場を提供することができる。また、運動施設・遊具・その他施設の機能維持及び改善を図ることで、利用者に安全・安心・快適な空間を提供することができる。	

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 05 公園管理費 11 公園維持管理に要する経費
事業名	洞峰公園維持管理事業
担当課	建設部 公園・施設課
事業期間	令和5年度～ ※令和5年度は12月補正で対応
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	134-2 公園ごとの特色を大切にされた維持管理と情報発信の充実

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	387,338	0	0	0	228,280	159,058	0	387,338	
歳 出 内 訳	報償費	2,000	協議会委員謝礼					0	2,000
	委託料	379,338	洞峰公園包括管理業務委託					0	379,338
	工事費	6,000	洞峰公園施設改修工事					0	6,000

事業の目的	地域住民や公園利用者に愛されている洞峰公園の環境を市として引き継ぎ、市民等が関わりながら適切に公園環境を維持管理する。
事業の概要	<p>○協議会の設置 洞峰公園の今後の維持管理は、地域住民や利用者の意見を聞くだけでなく、現存の自然環境を保全するためには、専門家などの意見も重要であることから、協議会を設置する。令和6年度は年10回の協議会を実施予定。</p> <p>○洞峰公園維持管理業務 地域住民や公園利用者に愛されている洞峰公園の環境を保つことができるよう受付、点検、植栽管理、清掃等の業務やスポーツ教室等を実施する。</p> <p>歳出 人件費： 95,997千円 需要費： 73,389千円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費) 役務費： 2,070千円 (通信運搬費、保険料) 委託費： 100,650千円 (植物管理費、清掃管理費、施設管理費) 利用促進費： 104,452千円 その他支出： 2,780千円 (使用料及び賃借料、租税公課費等) 合計： 379,338千円</p> <p>歳入 利用料金収入： 91,436千円 自主事業収入： 136,844千円 合計： 228,280千円</p> <p>○洞峰公園施設改修工事 洞峰公園内の施設が故障や破損等が発生した際、修繕工事を実施する。</p>
事業の効果	これまでの洞峰公園の環境を維持し、市民に潤いと憩いの場の提供を継続することで、筑波研究学園都市の貴重なシンボルとして多くの自然が残されている環境資産を残すことができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	08 土木費 04 都市計画費 05 公園管理費 11 公園維持管理に要する経費
事業名	インクルーシブ公園に向けた筑波北部公園再整備事業
担当課	建設部 公園・施設課
事業期間	継続
未来構想	Ⅲ 未来をつくる人が育つまち
戦略プラン	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる
ロードマップ	134-2 公園ごとの特色を大切に維持管理と情報発信の充実

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	17,325	0	0	0	0	17,325	0	17,325
歳出内訳	17,325	設計委託料・測量委託料					0	17,325

事業の目的	障害の有無にかかわらず、すべての人が快適に過ごせる居場所となる公園を整備し、特色のある公園を創出する。
事業の概要	<p>筑波北部公園をすべての人が利用できる公園であるインクルーシブ公園に改修するため、測量の実施と公園利用者等にワークショップ等を行いながら設計を進める。設計業務については、令和6年から令和7年度にかけて実施する。</p> <p>【設計委託料：12,375千円】 主な業務内容 筑波北部公園再整備工事設計委託 12,375千円 (R6-R7継続事業 総額 24,750千円)</p> <p>【委託料：4,950千円】 主な業務内容 筑波北部公園測量業務委託 4,950千円</p>
事業の効果	インクルーシブ公園が整備されることで、誰もが一緒に遊べる環境が整った公園を提供することができる。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

一般会計	10 教育費 05 社会教育費 02 図書館費 11 図書館維持管理に要する経費
事業名	中央図書館リノベーション事業
担当課	教育局 中央図書館
事業期間	令和5年度～令和7年度
未来構想	Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち
戦略プラン	Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる
ロードマップ	121 図書館懇話会提言書で示された公園のような自由な図書館「ふれあいライブラリーパーク」の理念を実現する中央図書館の施設改修

(単位:千円)

事業費	令和6年度 A	左の財源内訳					令和5年度 B	増減 A-B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	6,111	0	0	5,498	613	0	1,584	4,527	
歳 出 内 訳	委託料	113	アルス外壁改修工事監理委託(うち中庭改修分)					1,584	△1,471
	工事請負費	5,998	アルス外壁改修工事(うち中庭改修分)					0	5,998

事業の目的	令和2年3月につくば市図書館懇話会から提出された提言書(つくば市図書館の将来構想2020 ふれあいライブラリーパーク～人と人、人と本、本と本がふれあう公園のように自由な図書館で、地域の課題を解決し、新たなモノ/コトを生み出す)に示された滞在型図書館を実現するため。
事業の概要	<p>○中央図書館施設改修概要</p> <p>中庭に面するガラスを一部取り外し、中庭への出入口を設ける。 中庭には既存のガラス壁に沿った形でウッドデッキを設ける。 既存のアカマツは枯れているものを除き残す。一部、アカマツの周囲をウッドデッキが囲む場所が発生することから、アカマツの生育に影響を及ぼさないよう、幹を中心とした直径3メートル範囲の根茎を養生するため、事前に根回し(環状剥皮:かんじょうはくひ)を行う。</p> <p>令和5年度 中庭通用口設置工事設計委託 予算:委託料(中央図書館中庭通用口設置工事設計委託) 1,584千円</p> <p>令和6年度:枯れているアカマツの伐採、残すアカマツの剪定と根回し作業後、半年程度養生期間を取りアカマツを保護する。事業費はアルス外壁修繕工事に含む。 予算:委託料(中庭改修工事監理委託) 113千円 工事請負費(中庭改修工事) 5,998千円</p> <p>令和7年度 中庭への出入口とウッドデッキを設置予定</p>
事業の効果	公園のように自由な図書館で、地域の課題を解決し、新たなモノ/コトを生み出し、たまり場・居場所となる滞在型図書館を実現できる。

継続 道路・街路・河川等整備事業 23億4,735万円
継続 道路・街路維持管理事業 20億6,185万円
継続 橋梁長寿命化事業 3億908万円

安全・安心で快適な都市基盤(道路、街路、河川及び橋梁等)の整備及び維持管理を行います。

拡充 空き家対策事業 547万円(+167万円)

良好な生活環境の保全や地域経済及びコミュニティの活性化を図るため、空家等の活用促進を実施します。

継続 メモリアルホール長寿命化改修事業 6億7,889万円

施設の長寿命化・省エネ化や市民サービスの向上を図るため、計画的な設備更新・施設改修を行います。

新規 一般廃棄物処理基本計画の改定 2,374万円

今後の一般廃棄物処理に関する効果的な目標値設定・施策展開のため、計画期間の中間年度での計画改定を行います。

継続 高機能消防指令センター更新事業 9億9,169万円

市民の生命、財産を守り、地域の安全・安心の向上を図るため、指令システムの更新を行います。

新規 消防車両等整備事業 1億3,239万円

災害から市民の生命を保護し、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、消防車両等の整備を行います。

継続 防犯カメラ設置事業 1,000万円

犯罪発生を抑止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、公道等の公共空間に防犯カメラを設置します。

5 活気ある地域

継続 つくば市民・学校プールの開設 1億7,389万円

水泳授業や市民のスポーツ環境整備等のため、みどりの地区に屋内温水プールを開設します。(コミュニティスペース併設)

拡充 サイクルパークつくばの運営 2,599万円(+55万円)

自転車を活用した地域活性化イベントの開催や自転車の利用促進を図るため、サイクルパークつくばを運営します。

新規 労働者協同組合の運営費補助金の創設 180万円

持続可能で活力ある地域をつくるため、地域の課題解決等の事業に取り組む労働者協同組合の運営費用を補助します。

新規 地域活性化人材(クラフトライファー)育成事業 436万円

周辺市街地活性化を加速するため、新たな仕事や活動を生み出す人を支援する伴走型人材育成事業を実施します。

新規 豊里ゆかりの森展示棟における絵画展等の開催 450万円

豊里ゆかりの森の利用促進や魅力向上を図るため、地域と協力した絵画展等のイベントを実施します。

継続 男性育児休業取得促進事業 3,300万円

市内中小企業等における男性労働者の育児休業取得を促進するため、中小事業者向け奨励金を交付します。

拡充 産業用地検討事業 2,444万円(+1,904万円)

市内経済の活性化を図るため、市内に不足する産業用地の確保と新たな産業拠点の形成を検討する調査等を実施します。

新規 農業機械等整備支援補助金の創設 1,000万円

農業経営の安定化に向けて、国・県の補助事業に合致しない農業者の農業用機械等の購入費用を市独自で補助します。

6 誇れるまち

新規 脱炭素先行地域づくり事業(環境省選定事業) 1億4,020万円

2050年の市内全域での脱炭素化の実現に向けて、中心市街地をモデル地区とした先進的な事業を推進します。

拡充 環境基本計画等進捗管理及び改定(気候市民会議提言実行計画策定を含む) 1,653万円(+1,621万円)

環境政策・地球温暖化対策を強力に推進するため、気候市民会議の提言内容を踏まえた既存計画の改定等を行います。

継続 (仮称)つくば市陸上競技場整備事業 5,080万円

(仮称)つくば市陸上競技場の整備に向けて基本設計・実施設計等を行います。

継続 筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業 1億4,991万円

筑波ふれあいの里を魅力あるアウトドア体験施設にするため、管理棟やサニタリー棟の改修工事を実施します。

継続 良好な公園環境の維持管理事業 12億9,646万円

良好な公園や緑地等の環境を保全するため、植栽、運動施設や遊具等の維持管理・改修・修繕を実施します。

新規 洞峰公園維持管理事業 3億8,734万円

洞峰公園の環境を保全するため、維持管理を行うとともに運営方法を検討する協議会を実施します。

つくば市 令和6年度予算 主な取組

令和6年度当初予算では、「市民の多様な幸せづくり」をテーマに掲げ、市民が「今」必要としている様々な施策を実施します。主な取組として、地域にある既存の公共施設等を利活用して、多くの人が気軽に立ち寄り、交流し、居心地よく過ごしてもらえる「たまり場」や「居場所」となる拠点を増やしていきます。

市民のたまり場・居場所づくり

新規 子育て親子のつどいの広場日曜日開催実証実験事業 369万円

休日の子育て親子の居場所やたまり場を確保するため、子育て総合支援センター「けやき広場」を日曜日にも利用可能とします。

新規 アフタースクールモデル事業 1,584万円

児童が放課後に過ごす安全・安心な居場所や多様な体験・活動機会を提供するため、放課後の学校施設を活用したモデル事業を実施します。

新規 児童館土日開放実証実験事業 1,208万円

中高生や子育て世帯の新たな学習・遊び・交流の場となる多様なたまり場・居場所の創出のため、複数の児童館での土日利用を始めます。

新規 荃崎老人福祉センター入浴施設等リニューアル事業 305万円

高齢者の健康増進、生きがいづくりを推進する居場所として活用するため、老朽化した入浴施設等の改修に向け、設計を行います。

新規 森林バンク制度構築事業 702万円

里山林整備推進事業で整備した森林の適正管理やたまり場としての活用を推進するため、森林バンク制度を構築します。

継続 魅力ある公園建設事業 4億8,684万円

さまざまな遊び・活動・交流ができ、多世代の居場所となる環境を創出するため、多様で魅力ある公園、緑地等を整備します。

新規 インクルーシブ公園に向けた筑波北部公園再整備事業 1,733万円

障害の有無にかかわらず誰もが快適に過ごせる居場所を創出するため、筑波北部公園をインクルーシブ公園に再整備します。

拡充 中央図書館リノベーション事業 611万円(+453万円)

新たなモノ／コトを生み出し多様な居場所となる滞在型図書館を実現するため、中庭等の改修工事を進めます。



令和6年度当初予算総額 1,763億8,682万円	一般会計	1,118億 400万円
	特別会計 (国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業 他)	368億8,556万円
	水道事業会計	107億6,257万円
	下水道事業会計	169億3,469万円

※予算額は、千円以下を四捨五入した表記となっています。

① 徹底した行政改革

拡充 **スマートシティ推進事業** 2億6,500万円(+9,368万円)
地域の課題解決のため、先端的サービス等により、つくばスーパーサイエンスシティ構想実現に向けて取り組みます。

新規 **生成AIの活用推進事業** 876万円
行政事務の効率化を図るため、職員が生成AIを賢く・正しく活用していくための環境を整備します。

新規 **市長・市議会議員選挙オンデマンド型移動期日前投票事業** 1,328万円
移動が困難な選挙人の投票機会を確保するため、自宅への移動期日前投票所設置や投票所までの移動支援を行います。

新規 **保育所入所事務における電子通知システムの導入** 415万円
職員の業務負担軽減や事務の効率化を図るため、保育所入所選考時の内定通知等を電子通知化します。

新規 **地域防災力強化事業** 1,949万円
自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、ハザードマップの改訂と全戸配布を行うとともに、高精度な気象予測に基づく災害対応業務の迅速化・効率化を図ります。

拡充 **つくば駅前市民窓口センターの運営** 4,602万円(+1,940万円)
市民の利便性向上を図るため、昨年12月につくば駅前Biviつくば2階に開設した窓口センターを運営します。

新規 **オンライン議会对応のためのモニター設置事業** 1,330万円
より安定した議会運営を図るため、オンライン議会对応や一般質問資料表示のための議場内ディスプレイ設置工事を行います。

② 安心の子育て

新規 **こども未来センターの設置** 2,476万円
全ての妊産婦・子育て世帯・こどもへ切れ目なく一体的に支援するため、こども未来センターを設置し体制を強化します。

継続 **出産・子育て応援給付金事業** 2億4,270万円
妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、伴走型相談支援と経済的支援を引き続き実施します。

新規 **1か月児健診事業** 1,469万円
乳児の健康保持及び増進と保護者の育児不安を軽減するため、医療機関において1か月児健診を実施します。

拡充 **ホームスタート事業** 418万円(+216万円)
妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を未然に防ぐため、「傾聴」や「協働」による悩みに寄り添った相談事業を進めます。

拡充 **高等職業訓練促進費・高等職業訓練修業者支援事業** 4,786万円(+1,359万円)
ひとり親家庭の生活の安定・自立促進を図るため、保護者の資格取得を支援します。(国の給付に加え市独自加算あり)

新規 **保育士配置支援事業費補助金の創設** 8,486万円
市全体の1歳児保育の質を向上させるため、国の保育士配置基準を一定以上超えた民間保育施設等の人件費を市独自で補助します。

拡充 **保育士等処遇改善助成事業** 3億5,424万円(+1,944万円)
保育士等の確保や離職防止により安定的な保育を行うため、民間保育所等の保育士等へ市独自に月3万円を助成します。

新規 **公立保育所医療的ケア児受入体制整備** 1,052万円
児童のよりよい保育環境を整備するため、公立保育所で医療的ケア児の保育を行う体制を構築します。

新規 **幼稚園プレイルーム空調設備改修事業** 2,056万円
公立幼稚園の教育環境を向上させるため、3か年計画で全ての公立幼稚園のプレイルームへ空調を設置します。

継続 **(仮称)中根・金田台地区小学校建設事業** 20億5,446万円 (令和8年4月開校予定)
新規 **谷田部小学校増築事業** 5,281万円 (令和9年4月供用開始予定)
TX沿線地区(中根・金田台、陣場)の児童数増加に対応するため、小学校の新設工事、増築設計を進めます。

継続 **(仮称)新桜学校給食センター建設事業** 20億7,384万円
児童生徒数の増加に対応し、学校給食を安定的に提供するため、令和7年4月供用開始を目指した給食センター建設を進めています。

拡充 **児童生徒の芸術文化鑑賞・体験事業の拡充** 2,700万円(+2,560万円)
芸術文化への理解や関心を深め感性や想像力を育てるため、全児童生徒が芸術文化に触れる機会を増やします。

拡充 **校内フリースクールの拡充** 3億502万円(+2億5,214万円)
学校内の教室以外の居場所・学習空間としての選択肢を設けるため、環境整備と専任職員の配置を全小中学校へ行います。

拡充 **スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員** 8,073万円(+1,641万円)
専門職による児童生徒や保護者への丁寧な相談支援を充実させるため、小中学校における相談体制を強化します。

拡充 **学校サポーターの増員** 1億479万円(+1,326万円)
教員の業務負担軽減により児童生徒と向き合う時間を確保するため、市独自の教員のサポート人材を増員します。

拡充 **スクールロイヤーへの相談体制の強化** 284万円
学校に関する問題や法的な悩みに適切・迅速に対応するため、弁護士への相談体制を強化します。

新規 **日本語学習支援員の配置** 805万円
日本語学習の支援が必要な児童生徒への支援を充実させるため、教員免許を持つ支援員を市独自に配置します。

拡充 **放課後指導員の処遇改善・キャリアアップ補助金の拡充** 1億1,534万円(+2,540万円)
民間児童クラブの職員定着による安定的な保育運営を図るため、職員の処遇改善等に必要な経費を補助します。

拡充 **児童クラブ運営委託事業** 9億3,520万円(+1,782万円)
安全・安心で多様な放課後の居場所を安定的に提供するため、公営・民営児童クラブへの業務・運営委託等を行います。

新規 **高等学校通学支援金の創設** 1億6,152万円
遠距離通学に伴う生徒や保護者の負担を軽減するため、市独自の通学支援金を交付します。

③ 頼れる福祉

新規 **支援対象児童等見守り強化事業** 383万円
児童や家庭環境の変化を察知し虐待防止や保護者の不安軽減を図るため、定期的な状況確認や見守りを行います。

拡充 **つくばこどもの青い羽根学習会の拡充** 3,897万円(+481万円)
貧困から貧困への負の連鎖を断ち切り将来世代に貧困を継続させないため、学習支援や居場所の提供等を推進します。

新規 **高齢者補聴器購入費補助金の創設** 600万円
身体障害者手帳の対象とならない中等度難聴の高齢者の生活の質向上のため、補聴器の購入費用の一部を助成します。

拡充 **高齢者タクシー運賃助成の拡充** 2,680万円(+920万円)
高齢者の外出支援のため、現行の要件に加え、全ての80歳以上の方まで対象を拡大し、タクシー運賃の一部を助成します。

拡充 **日常生活用具給付の拡充** 8,623万円(+4,478万円)
新規 **知的障害者おむつ購入費助成の創設** 630万円
新規 **人工内耳用電池購入費助成の創設** 60万円
障害者(児)の日常生活上の困難を改善するため、用具等の給付・購入費用の一部を助成します。

新規 **地域生活支援拠点委託事業** 1,169万円
障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」、緊急事態への対応を図るため、専門性を有する相談支援拠点等を整備します。

拡充 **障害者団体等補助金の拡充** 250万円(+234万円)
障害者等の自立した生活を支援するため、市内で自発的活動をする障害者団体等の活動費用等を補助します。

新規 **児童発達支援センター設計委託事業** 946万円
こどもの発達に関する支援を切れ目なく行うため、春日庁舎を改修し児童発達支援センターを整備します。

新規 **若年がん患者生活支援助成金の創設** 216万円
在宅で療養生活を送る若年がん患者のため、訪問介護や介護ベッドレンタル料等の費用の一部を助成します。

④ 便利なインフラ

拡充 **地域公共交通政策点検・評価事業** 1,383万円(+485万円)
市民が便利で快適に移動できる交通体系を構築するため、現在の地域公共交通計画の点検・評価を実施します。

継続 **つくバス運行事業** 3億3,576万円
効率的な鉄道二次交通手段及び高齢者等の移動手段を確保するため、つくバスの運行を実施します。

拡充 **シェアサイクルポートの拡充** 2,688万円(+2,039万円)
スマホアプリで利用可能なシェアサイクルの回遊性、利便性向上を図るため、人口集中地区等にサイクルポートを増設します。

拡充 **渋滞対策検討事業** 1,332万円(+567万円)
市道の渋滞解消・緩和を図るため、これまでの渋滞対策の効果測定を行い、更なる対策検討を実施します。